

# 地域活性化・経済危機対策臨時交付金 活用事例集

平成21年4月

内閣府地域活性化推進担当室

# 本事例集の活用について

本事例集は、平成21年4月27日に閣議決定された平成21年度補正予算(第1号)政府案における「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」について、各地方公共団体における有効活用の参考に資するために作成したものである。本事例集は、2部構成となっている。

## 第1部(159事例)

地域活性化・生活対策臨時交付金(H20年度第2次補正予算:6,000億円)の活用事例について、内閣府から各都道府県に照会し、各都道府県の推奨事例としてご提案いただいたものの中から抜粋したもの。

## 第2部(191事例)

内閣府から各府省に照会し、各府省の推奨事例(各府省所管分野に関連する地方単独事業例)を取りまとめたもの。

なお、上記の事例については、以下の4つの柱に従って分類している。

- ①地球温暖化対策
- ②少子高齢化社会への対応
- ③安全・安心の実現
- ④その他

「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」は、平成21年度補正予算案として国会に提出された状況であるが、地方公共団体において、経済危機への対応を迅速に準備怠りなく行われる場合の参考として、作成した次第である。

# <第1部> ①地球温暖化対策

1. 低公害車等導入促進事業	1
2. クリーンエネルギーカー・住宅用太陽光発電普及促進事業	1
3. 低燃費低公害車購入事業	1
4. 公用車更新事業	1
5. 市庁舎太陽光発電システム整備事業	1
6. 庁舎エネルギー対策費業	1
7. 太陽光発電システム普及促進事業	1
8. 太陽光発電システム設置補助	1
9. 太陽光発電を活かした県土整備の推進	2
10. 太陽光発電施設設置事業	2
11. てんぷら油のバイオディーゼル燃料化事業	2
12. 天ぷら油で走る桧原湖周遊レトロバス整備事業	2
13. 万葉線運行補助金	2
14. 地域農業振興事業費補助金	2
15. バイオマス事業化調査事業	2
16. 長与町有施設ESCO事業	2
17. 菜種油倉庫兼作業所建設事業	3
18. 大島地区県立高校の屋上緑化事業	3
19. 小学校へのペレットストーブ設置事業	3
20. 農林水産省エネルギー対策事業	3
21. 商店街街路灯省エネ電球交換補助事業	3
22. 水切り器購入事業・太陽光発電器設置事業	3
23. 和泉市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付事業	3

# <第1部>②少子高齢化社会への対応

1. 地産地消でわんぱく家族米支給事業	4
2. わがまち子育て応援手当の支給事業	4
3. 子育て情報発信事業	4
4. 子ども園建設事業	4
5. 周産期救急医療体制整備支援事業	4
6. 保育園冷房設備整備事業	4
7. 留守家庭児童学級冷暖房機設置事業	4
8. 淡海ユニバーサルデザイン化事業	4
9. 義務教育施設図書室環境改善事業	5
10. 子育て応援企業普及事業	5
11. 医療機器整備事業	5
12. あったか安心トイレ設置事業	5
13. 公立病院整理統合に伴う施設改修事業	5
14. きさいキッズクーポン事業	5
15. 特色ある学校づくり事業	5
16. 子どもすくすく商品券交付事業	5
17. 統合保育園建設事業	6
18. 社会福祉施設等整備補助事業(消防用設備)	6

# <第1部> ③安全・安心の実現

1. 自動体外式除細動器(AED)整備事業	6
2. 火災報知機設置事業	6
3. 岩手県公会堂補修事業	6
4. 学校施設耐震化事業	6
5. 消防防災設備整備事業	7
6. 老朽化施設解体撤去事業	7
7. 高度医療機器等整備事業	7
8. 休日応急診療所設備整備事業	7
9. 世羅中央病院婦人科開設等事業	7
10. 加須市医療機関ガイドブック作成事業	7
11. 新型インフルエンザ対策事業	7
12. 助産師スキルアップ支援事業	7
13. 緊急地震速報システム設置事業	8
14. 防災行政無線戸別受信機整備事業	8
15. 災害時対応灯設置事業	8
16. 次世代防災情報提供プラットフォーム整備事業	8
17. 防災体制整備事業	8
18. 浸水予想図(洪水ハザードマップ)等作成事業	8
19. 緊急電話等発信地表示システム整備事業	8
20. 中山間地域防災拠点整備事業	8
21. 消防署建設事業	9
22. 自主防災組織強化事業	9
23. 防災士資格取得研修事業	9
24. 安心安全な環境づくり協働事業	9

## <第1部> ③安全・安心の実現

25. 統合型GISシステム整備事業	9
26. 小学校トイレ洋式化事業	9
27. 図書館防犯カメラ設置事業	9
28. 橋りょう長寿命化対策事業	9
29. 安心安全な学校給食施設整備事業	10
30. 公立小中学校ガラス飛散防止フィルム整備事業	10
31. 緊急河川堆積土砂除去事業	10
32. 交通施設バリアフリー化事業	10
33. 町営駐車場拡張事業	10
34. 蓬田村スクールバス購入事業	10
35. 公共下水道管渠更新等対策事業	10
36. 小学校運動場芝生化推進事業	10
37. 遊具施設整備事業	11
38. 道路新設改良事業	11
39. 漁港・海岸施設改修事業	11
40. 交通安全施設整備事業	11
41. 市内バス停整備事業	11
42. 災害時の避難所での生活支援整備事業	11

# <第1部> ④その他

1. 小中学校及び公共施設地上デジタル対策事業	12
2. 共聴施設デジタル化事業	12
3. 地上デジタル放送難視聴地区解消事業	12
4. スーパープレミアム付き商品券発行事業費補助	12
5. 商店街さい発見～地域の逸品みつけた～事業	12
6. 宿泊料金のキャッシュバック事業	12
7. 越前和紙を使ったプレミアム付き商品券の発行	12
8. 雇用促進住宅購入事業	12
9. 地域公共IP電話網整備事業	13
10. 情報通信基盤整備事業	13
11. 「働きたい！」を応援する鳥取県雇用促進事業	13
12. 地域ICT教育拠点整備事業	13
13. 教育用パソコン更新事業	13
14. 木製机・椅子整備事業	13
15. 統合小学校建設用木材購入事業	13
16. 小学校給食用漆器導入事業	13
17. 学校給食用厨房機器整備事業	14
18. 自動車文庫整備事業	14
19. 五城目第一中学校備品購入事業	14
20. かがしま産業おこしフェア2009開催事業	14
21. 「海の幸」解説プレート設置事業	14
22. 俵山交流拠点施設整備事業	14
23. 胎内型ツーリズム用車両等購入事業	14
24. 星空観測タワー観測ドーム改修事業	14
25. 動物園施設等整備事業	15
26. 湯郷まちなか活性化事業	15
27. カブトガニ博物館リニューアル事業	15

# <第1部> ④その他

28. 恐竜博物館展示更新事業	15
29. 吉崎浜(サーファーのメッカ)観光整備事業	15
30. みかサルネッサンス事業	15
31. 「かがわの森」アンテナショップ設置事業	15
32. 白石市歴史の街観光整備事業	15
33. 「御食つ国・志摩」誘客推進・観光情報提供事業	16
34. 外国語表記観光案内板等の設置	16
35. 海浜自然公園景観再生事業	16
36. 農山村滞在施設整備事業	16
37. 観光客誘致促進事業	16
38. 一般旅客定期航路(民間)支援事業	16
39. 農産物海上輸送助成事業	16
40. ラッピングバス運行事業	16
41. 徳島空港新旅客ターミナルビル整備事業	17
42. コミュニティバス運行補助事業	17
43. 出雲空港屋根付き通路設置事業	17
44. 木の香あふれる街づくり推進事業	17
45. 中心市街地歴史的建造物調査事業	17
46. 商店街空き店舗対策事業	17
47. 渋川ネイブルスクエア活用事業	17
48. 住宅リフォーム補助事業	17
49. ニート等若者自立支援機関ネットワーク整備事業	18
50. 地域農業水利施設ストックマネジメント事業	18
51. 山間地域振興事業	18
52. 農業用施設改修事業	18
53. 東員駅駐車場等整備事業	18
54. 製茶体験工場改修事業	18

## <第1部> ④その他

55. 獣害柵設置事業	18
56. 須美江家族旅行村テニスコート環境整備事業	18
57. 「夏秋いちご」日本一飛躍産地育成事業	19
58. 売れるもの・しくみづくり支援事業	19
59. 木の家モデルハウス整備事業	19
60. 三条鍛冶キャラバン事業	19
61. 商店街「一店逸品」づくり事業	19
62. 空き店舗情報構築事業	19
63. 鳥取暮らし農林水産就業サポート事業	19
64. 多目的交流住宅整備事業	19
65. 熊谷さくら運動公園施設整備事業	20
66. みなとブランド助成事業	20
67. 企業立地促進奨励金交付事業	20
68. 登米祝祭劇場大ホール改修事業	20
69. 隠岐海上交通サービス向上整備事業	20
70. 就農支援宿泊研修施設整備事業	20
71. 漂着ごみ等収納用フレキシブルコンテナ購入	20
72. 意識啓発・人材育成交流推進事業	20
73. 総合科学博物館プラネタリウム投影機器更新事業	21
74. 種子島ふるさと応援隊組織強化事業	21
75. 食と食文化先導事業	21
76. 新規就農促進事業	21

# 地球温暖化対策

## 1. 低公害車等導入促進事業

【宮城県】  
 環境対策として、県が保有する公用車のうち、老朽化した公用車を低公害車に更新し、二酸化炭素の排出を削減する。  
 また、裾野が広い自動車産業の製品を購入することで、地域経済の活性化を期待する。  
 更に、公用車の更新により安全な運行の確保と維持費の軽減が可能となる。



## 2. クリーンエネルギーカー・住宅用太陽光発電普及促進事業

【宮城県】  
 二酸化炭素の排出抑制及び化石燃料の消費抑制を図るため、クリーンエネルギー自動車(ハイブリッド車、プラグインハイブリッド車、電気自動車)・住宅用太陽光発電システムを導入する県民に対して、その費用の一部を助成するもの。



## 3. 低燃費低公害車購入事業

【埼玉県横瀬町】  
 地球にやさしい低炭素社会の実現に向け、低燃費低公害車を購入する。なお、本田技研工業㈱の寄居工場が市場の回復の兆しが見えないことから稼働開始時期が延期されている。これは、当町には直接的な影響がないものの、寄居町に隣接している秩父地域や埼玉県においては早急な稼働が地域活性化等の効果を期待されているため、ホンダ車の購入に交付金を充当する。町が地元周辺の業者から購入する。



## 4. 公用車更新事業

【広島県】  
 低炭素社会づくりにおける都市構造・交通対策として、老朽化した公用車を更新する際、環境負荷の少ない低公害車を購入する。その購入費用に、交付金を充当。

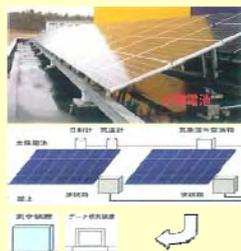


交付金を利用した車には、目印のステッカーが貼っている。

# 地球温暖化対策

## 5. 市庁舎太陽光発電システム整備事業

【岡山県瀬戸内市】  
 事業費：6千万円  
 晴れの国おかやまという地域性を活かした、人と環境にやさしい自然エネルギーの導入を促進するため、市役所庁舎に太陽光発電システムを導入する。  
 市が工事の発注を行い、本庁舎及び牛窓支所への太陽光発電システムの設置工事に交付金を充当する。



## 6. 庁舎エネルギー対策費業

【群馬県中之条町】  
 事業費：6千万円  
 低炭素社会づくりへの取り組み、地球環境問題等について啓蒙するため、交付金を利用し、庁舎に太陽光発電設備導入及び冷暖房設備の更新を行い、庁舎の省エネルギーを図るとともに、【環境にやさしいまちづくり】をすすめていく。  
 町が、工事の発注を行い、庁舎に太陽光発電設備設置及び冷暖房設備の更新工事を実施する。



省エネルギー  
 環境にやさしいまちづくり

## 7. 太陽光発電システム普及促進事業

【長野県佐久市】  
 事業費：9千万円  
 日照時間が長く、年間の平均気温が低いといった太陽光発電に適した土地柄を生かし、地球温暖化の防止と、新エネルギーの普及促進を図るため、市が住宅用太陽光発電システムを設置した者に対して交付する補助金及び、公共施設に設置する太陽光発電システムの導入経費に対し、交付金を充当する。



## 8. 太陽光発電システム設置補助

【福岡県久留米市】  
 事業費：1千万円  
 クリーンエネルギーのまちづくりを推進するため、太陽光発電設備の設置を希望する一般家庭に対し、その設置に要する経費の一部を助成。  
 【1件限度額10万円×100件分】



## 地球温暖化対策

### 9. 太陽光発電を活かした県土整備の推進

県民の安全を図るために避難場所や避難経路に、停電時においても誘導が可能となる照明や誘導施設設置に交付金を活用。公園避難場所及び周辺で街路灯、トイレ照明を設置。沿岸部で避難誘導灯を設置。県が各施設の設置・工事を実施する。

【和歌山県】  
【事業費：1.6千万円】



### 10. 太陽光発電施設設置事業

2009年1月に環境モデル都市に認定され「生きものに優しい低炭素なまちづくり」をスローガンに、エネルギー資源の節約及び有効活用につとめると同時に、町民の環境に対する意識の向上を旨としている。太陽光パネルの設置を交付対象としている。

【高知県梶原町】  
【事業費：1.8千万円】



### 11. てんぷら油のバイオディーゼル燃料化事業

エネルギー対策、環境負荷の少ない生活の実現として、使用済みてんぷら油をバイオディーゼル燃料に精製して、バス等の燃料として再資源化を図るため、精製装置を購入する。

【東京都八丈町】  
【事業費：0.2千万円】



### 12. 天ぷら油で走る桧原湖周遊レトロバス整備事業

福島県を代表する観光地「裏磐梯」に桧原湖を周遊する観光路線バスを導入する。バスの燃料には村内の宿泊施設や一般家庭から排出される天ぷら油(廃食用油)を精製した「BDF」を使用しCO2の排出削減に取り組む。環境負荷の少ない交通体系を整備することにより低炭素社会の推進とともに地域活性化、観光交流の活性化を図る。バスの購入は村が交付金を活用し、購入。運行は旅客運送事業者へ委託する予定。

【福島県北塩原村】  
【事業費：2.7千万円】



## 地球温暖化対策

### 13. 万葉線運行補助金

沿線住民や学生等の生活の足を確保するだけでなく、マイカー依存による交通渋滞の緩和や環境面における低炭素社会の実現にも貢献し、全国に19都市しかない、「まちの顔」路面電車の走るまちとして重要な役割を果たしている万葉線に対し、その運行費用の一部を負担するもの。

【富山県高岡市】  
【事業費：2.3千万円】



### 14. 地域農業振興事業費補助金

農業の再生及び農業における低炭素社会づくり対策として、地域の実態に即し、施設園芸の燃油使用量を削減するため、農業者グループが行う循環扇、三重カーテン等の省エネルギー施設を整備する事業に対する補助金。

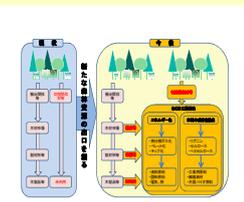
【愛知県】  
【事業費：1千万円】



### 15. バイオマス事業化調査事業

○林業・森林の再生  
○雇用の創出、地域の活性化  
○地域温暖化対策への貢献  
那賀町は上記の目標を達成するために必要な、ソフト事業や木質チップを製造する設備を導入し、産・官・学・民の連携を図りながら、豊富な森林資源を最大限に活用できるまちづくりを進めるため、バイオマス事業化に向けた調査等を実施する。

【徳島県那賀町】  
【事業費：3千万円】



### 16. 長与町有施設ESCO事業

地域の省資源・省エネルギー対策として、エネルギー消費量とCO2排出量の低減及び経費の削減を目的に、費用対効果が高いと見込める4公共施設を選択し、空調機器の高効率型への更新、照明設備のインバータ化、高輝度照明及び節水機器の取付を行う。町が民間企業へ委託する形の事業で、その改修費・工事費に交付金を充当する。

【長崎県長与町】  
【事業費：6千万円】



高輝度照明へ更新

# 地球温暖化対策

## 17. 菜種油倉庫兼作業所建設事業

バイオマスタウン構想に基づき、30haを目標に菜の花の作付けを進めている。平成19年度に町が搾油施設を整備して「菜々の油」と名付けた菜種油の生産を開始、平成20年度菜の花循環システムの本格稼働となった。町は交付金を利用して倉庫兼作業所を建設しさらに事業の拡充を図るものである。

【秋田県小坂町】  
【事業費：1千万円】



## 18. 大島地区県立高校の屋上緑化事業

大島地区の県立高校の校舎屋上を緑化することなどにより、生徒の環境教育に活用するとともに、地球温暖化対策を推進する。全国的に見ても先進性・モデル性のある事業と言える。

【鹿児島県】  
【事業費：17千万円】



## 19. 小学校へのペレットストーブ設置事業

地球環境に配慮し、次代を担う子どもたちへの環境保護の意識付けのため、カーボンニュートラルの「ペレットストーブ」を小学校に導入する。また、燃料となるペレットは東三河圏域の山間部で製造されるものを調達するため、圏域の経済活性化に資する。

【愛知県豊橋市】  
【事業費：0.2千万円】



## 20. 農林水産省エネルギー対策事業

一昨年末からの原油価格の高騰により燃料用重油なども高騰しており、農林漁業者の経営環境は大変厳しい状況にある。そのため、農林漁業者が経営安定に向けた省エネルギー機材の導入等の取組をする場合に、県からそれに要した経費の一部を補助する。

【島根県】  
【事業費：10千万円】



# 地球温暖化対策

## 21. 商店街街路灯省エネ電球交換補助事業

商店街の大きな経済負担となっている街路灯について、電球を水銀灯から省エネ電球（電気代は1/2、寿命は2倍）に交換する事業に対しほぼ全額の補助を行う。これにより、市内の街路灯のほぼ全てを省エネ電球に交換し、商店街の負担軽減を図る。

【神奈川県横須賀市】  
【事業費：5千万円】



## 22. 水切り器購入事業・太陽光発電器設置事業

環境へ配慮した町の取り組みとして、各世帯に水切り器・ネットを配布をして、ごみ減量、処理コスト削減、CO2排出削減に努める事業と、地球温暖化対策及び小学校教育の一環として、町内の小学校に太陽光発電器を設置する事業を実施し、その事業に要する費用に交付金を充当する。

【栃木県益子町】  
【事業費：3千万円】



## 23. 和泉市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付事業

地球温暖化防止対策を推進するため、二酸化炭素排出量の削減に効果的な太陽光発電の普及啓発を図ることを目的に、市内の自らが所有し居住する住宅に同システムを設置する方に、1kWあたり5万円を補助する。（上限20万円）補助予算総額1千万円について交付金を充当。

【大阪府和泉市】  
【事業費：1千万円】



# 少子高齢化社会への対応

## 1. 地産地消でわんぱく家族米支給事業

生活安心確保対策として、経済不況下において特に子供を多くもつ子育て家庭を支援するため、18歳以下の子供が4人以上いる世帯へ地元産米(まっしぐら)60kg(一俵相当分)を支給する。  
対象世帯の申請に対し、お米券(1枚当たり10kg)6枚を支給し、JAおいらせAコープ三沢店で地元産米(まっしぐら)と交換する。



## 2. わがまち子育て応援手当の支給事業

国が実施する「子育て応援特別手当」の対象とならない児童に対し、子育てをする世帯への応援(家計への緊急支援)を目的に、子育て・少子化対策を推進する町独自政策として、0歳~就学前(子育て応援特別手当対象者は除く)までの対象者に、一人当たり36千円の給付金(手当)を支給する費用等に交付金を充当する。

【福井県永平寺町】  
【事業費:3.3千万円】



## 3. 子育て情報発信事業

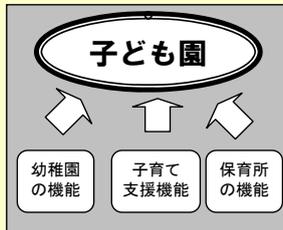
未来を担う子ども達を守り育てる環境の実現を目指し、地域の子育てに関するサポート情報の発信を積極的に行うことにより、子育てを支える環境の充実と育児不安の解消等を図るため、子育てサポートファイル、子育てガイドブック、父子手帳等の作成に係る経費について、交付対象経費とするもの。



## 4. 子ども園建設事業

地域において子どもが健やかに育成される環境を整備することを目的に、幼稚園及び保育所等における小学校就学前の子どもに対する教育と保育を一体的に提供する機能と、地域における子育て支援を行う機能の両方を備える施設「認定子ども園」を市が建設する。

【和歌山県海南市】  
【事業費:8.5千万円】



# 少子高齢化社会への対応

## 5. 周産期救急医療体制整備支援事業

札幌市内15の周産期医療機関に対して、新生児特定集中治療室(NICU)などの周辺機器を整備するための補助金を交付することにより、NICUベッドなどの移動性を増大させ、重症な新生児への対応を強化する。



## 6. 保育園冷房設備整備事業

夏季の気温上昇による熱中症を予防する等の園児の体調管理や、食中毒防止を図るため、市立保育園の未満児室(3歳未満)及び給食調理室に冷房設備を設置。  
これまで、市立保育園に冷房設備は全く設置されていなかったが、改築や統合の予定されている園及び高冷地に立地している園を除く全32園に整備。

【長野県松本市】  
【事業費:8千万円】



## 7. 留守家庭児童学級冷暖房機設置事業

市立小学校17校に設置している留守家庭児童学級については、夏休み等も開設しており、保育環境の向上を図るため、施設整備に要する費用に交付金を充当する。  
市が冷暖房機の調達を行い、各留守家庭児童学級に設置を行う。



## 8. 淡海ユニバーサルデザイン化事業

高齢者、障害者等が安全かつ快適に利用できるよう県が設置・管理する公益的施設等を整備し、ユニバーサルデザイン化を図ります。  
(車いすトイレ、点字ブロック、廊下等手すり、段差解消など)

【滋賀県】  
【事業費:5千万円】



## 少子高齢化社会への対応

### 9. 義務教育施設図書室環境改善事業

未来を担う子供達を守り育てるため、より快適な環境での学校生活の実現と電化製品等の商品流通拡大を目的に、市内89小中学校の全図書室への冷暖房設備の設置費用に交付金を充当する。

【熊本県熊本市】  
【事業費：25千万円】



### 10. 子育て応援企業普及事業

安心・安全な暮らしの実現及び生活安心確保対策として、子どもと家族を支える社会基盤の整備による子育て支援の充実を図るため、県が、事業所内に託児所を整備をする事業者に対し、その必要な経費を補助する。女性が安心して働きながら子育てできる環境づくりを推進する事業である。

【茨城県】  
【事業費：1.5千万円】



### 11. 医療機器整備事業

30%を超える高い高齢化率と公共交通機関が十分でない本町のような離島において、住民にとって身近な診療所の存在は極めて重要であるが、町財政状況が厳しく、これまでは医療機器の整備は思うように進まなかった。今回、「しまの医療」の充実、効率化を図るために、住民に身近な3箇所の町立診療所へ町が医療機器等を整備する費用について交付金を充当する。

【長崎県新上五島町】  
【事業費：4千万円】



### 12. あったか安心トイレ設置事業

市の総合計画に定めた38施策のうち、重点施策として位置づけた「高齢者福祉の充実」の実現のため、公共施設におけるトイレについて、誰もが安心して利用できる「あったか安心トイレ」を整備する。市が高齢者や児童の利用が多い公共施設を調査し、工事を発注する。そのトイレ設置工事費に交付金を充当する。

【福島県伊達市】  
【事業費：3.5千万円】



## 少子高齢化社会への対応

### 13. 公立病院整理統合に伴う施設改修事業

近年の公立病院の厳しい経営状況や医師不足の問題等により、町の二つの公立病院を整理統合し、その一つを診療所に転換した。施設全体の耐震補強や旧病棟部分を介護保険施設に改修する等の費用に充当し、高齢者に対する医療・介護サービス提供体制を確立する。

【広島県安芸太田町】  
【事業費：1.5千万円】



### 14. きさいキッズクーポン事業

児童を養育する保護者の経済的負担の軽減を図り、子育て支援対策と児童福祉の増進に寄与するとともに、小売業者の経済的支援と騎西町商店街の活性化を図るため、中学生以下の児童を対象に騎西町商工会が発行する町共通商品券(1万円分)を支給する。

【埼玉県騎西町】  
【事業費：3千万円】



### 15. 特色ある学校づくり事業

次世代を担う子供達の健全育成を図るため、市内全小中学校に対し特色ある学校づくりのための備品購入や施設整備費用等に交付金を充当する。予算の執行に当たっては、地元経済を活性化させるため、原則玉名市内業者に発注する。

【熊本県玉名市】  
【事業費：2.7千万円】



### 16. 子どもすくすく商品券交付事業

義務教育終了前の児童・生徒のいる世帯の子育てを、行政と商店街が一体となって支援することを目的としており、これらの世帯の経済的負担を軽減するとともに、併せて地元商店街を活性化するため商品券を発行、交付する。※対象児童1人につき1万円(1,000円券×10枚綴り)

【鹿児島県南さつま市】  
【事業費：5.5千万円】



# 少子高齢化社会への対応

## 17. 統合保育園建設事業

未来を担う「子どもたち」を守り育てる社会の実現に向け、少子化の進展と保育ニーズの多様化に対応する統合保育園の整備を実施するにあたり、建設工事に今回の交付金を充当し、地元産の木材の活用を図ることにより、さらに地元材の需要拡大や建設需要の喚起を推進する事業である。町が、地元業者育成等を念頭に工事を実施する。

【栃木県那珂川町】  
【事業費：19千万円】



## 18. 社会福祉施設等整備補助事業(消防用設備)

消防法令の改正により、特別養護老人ホーム等における消防用設備(スプリンクラー)の設置義務対象が拡大した。このため、県は、入所者等の安全を確保するため、特別養護老人ホーム等がスプリンクラーを設置した場合に、その費用を助成する。

【山形県】  
【事業費：130千万円】



# 安全・安心の実現

## 1. 自動体外式除細動器(AED)整備事業

日本における病院外での心臓突然死発生件数は、交通事故による死亡者数の3~4倍にあたる年間2~3万人程度と推定されていることを考慮し、幼少時における心臓突然死を防止するため、市が保育園や児童センターに設置するAED設置費に交付金を充当する。

【山梨県甲州市】  
【事業費：0.4千万円】



## 2. 火災報知機設置事業

消防法により火災警報器の設置が義務化となったことから、町が交付金により火災警報器を購入・設置し、町内の全世帯へ1基を貸与することで、一人暮らしの高齢者の安全確保や就寝中の逃げ遅れを未然に防止し、町民の安心安全の向上を図る。

【愛媛県伊方町】  
【事業費：2千万円】



## 3. 岩手県公会堂補修事業

岩手県公会堂の老朽化に伴う危険性の排除するために、塔屋の耐震補強を行うもの。同時に、公会堂の利用率向上を図るために、大ホールにおける舞台吊物設備・音響設備・扉・トイレ・舞台ステージ床等の改修工事を行うもの。

【岩手県】  
【事業費：13千万円】

補修により利便性の向上を図る



## 4. 学校施設耐震化事業

「大分県地震減災アクションプラン」に基づき、地震被害の最大の原因とされる建物の倒壊を防ぎ、被害の最小化を図るため、県立学校の耐震化を促進することとしており、交付金の活用により危険校舎等の耐震化を前倒しで実施し、平成23年度までに完了させる。

【大分県】  
【事業費：310千万円】



## 安全・安心の実現

### 5. 消防防災設備整備事業

過疎、高齢化にある本村の状況を勘案し、地域生活基盤の確保、災害等からの安全確保と安心安全な暮らしの実現対策の観点から、地域の火災時や災害対応力の充実、強化を図るため、消防ポンプ自動車1台、小型動力ポンプ付積載車3台の購入に交付金を充当。村内の消防団4分団に配備する。

【福岡県矢部村】  
【事業費:3.4千万円】



### 6. 老朽化施設解体撤去事業

安心・安全な暮らしの実現対策として、老朽化が進展し地震時等の倒壊の危険性や、衛生面での問題が指摘されている各施設(会館、町営住宅、防火水槽、浄水場等)を周辺住民の安全を確保するために解体撤去する。

【京都府与謝野町】  
【事業費:5千万円】



※撤去後の土地は災害時の避難スペース等に再利用の予定

### 7. 高度医療機器等整備事業

地域住民等への医療供給体制の充実を図るため、民間医療機関では対応困難な放射線治療装置等の高度医療機器の整備を行うとともに離島・へき地診療所の医療機器整備を行うため交付金を充当する。

【沖縄県】  
【事業費:140千万円】



### 8. 休日応急診療所設備整備事業

現状の初期救急医療体制としては、休日の急患に対応できる体制が不十分なため、総合病院の救急診療に集中する傾向が強まっている。そのため、軽度の傷病患者に対応する市立休日応急診療所を開設することで、初期救急医療体制を強化し、地域の医療供給体制を整備充実させる。

【島根県益田市】  
【事業費:0.4千万円】



### 9. 世羅中央病院婦人科開設等事業

地域における医療供給体制の整備充実・生活安心の確保を目的として、世羅中央病院企業団会計に繰出しを行い、病院の婦人科診察室改修・機器導入、内科医療機器の整備、医師確保に係る経費に対し交付金を充当した。

【広島県世羅町】  
【事業費:3.7千万円】



### 10. 加須市医療機関ガイドブック作成事業

すべての市民が必要な時に地域で切れ目のない医療を受けることができるよう、医療機関情報を掲載した「加須市医療機関ガイドブック」を作成し全戸配布することにより、市民に市内の医療資源を周知し、かかりつけ医制度の定着・促進を図る。

【埼玉県加須市】  
【事業費:0.2千万円】



医療機関ガイドブック作成費用に交付金を充当する。

### 11. 新型インフルエンザ対策事業

新型インフルエンザ対策の強化のため、マスク、防護具・感染防止衣、噴霧器など新型インフルエンザの感染拡大を抑制するための資機材の購入に要する費用に交付金を充当する。マスクについては、市が200,000セットを購入し、新型インフルエンザの感染拡大抑制が必要な場合に児童生徒等に配布する。

【神奈川県座間市】  
【事業費:1.0千万円】



### 12. 助産師スキルアップ支援事業

産科医師の不足や出産を取り扱う医療機関が減少する中で、市民が安心して出産できる環境を整備するため、潜在助産師の職場復帰支援のための研修会の開催や助産師の実技研修を行う病院等に対する助成を行い、その費用に交付金を充当する。

【神奈川県横浜市】  
【事業費:0.1千万円】



## 安全・安心の実現

### 13. 緊急地震速報システム設置事業

【宮城県多賀城市】  
【事業費：0.2千万円】

近い将来、発生が予想されている宮城県沖地震等の災害対策として、学校、保育所等の公共施設へ緊急地震速報システムを設置するための費用に交付金を充当。

市が、システム機器の調達、工事の発注を行い、各公共施設に受信機を設置、工事を実施する。



### 14. 防災行政無線戸別受信機整備事業

市町村合併に伴う防災行政無線の統合整備、デジタル化を補助事業により現在実施中であるが、山間部における、より確実、迅速な情報伝達を図るため、戸別受信機を整備する。

【和歌山県日高川町】  
【事業費：10千万円】



### 15. 災害時対応灯設置事業

東南海・南海地震の発生が予測される中、地震発生時における避難所の安全を確保して被害を軽減するため、中核避難所に指定されている市立のすべての小中学校に、風力発電や太陽光発電を利用した災害時対応灯を整備する。



【和歌山県新宮市】  
【事業費：2千万円】

### 16. 次世代防災情報提供プラットフォーム整備事業

防災情報提供プラットフォームは、災害から県民の生命と財産を守るため、各種防災情報を提供することを目的とするシステムである。

平成22年度に気象庁が実施する市町単位への気象区分の変更などの諸課題に対応するため、システムの再構築を実施する。

【三重県】  
【事業費：18千万円】



## 安全・安心の実現

### 17. 防災体制整備事業

地震発生時、市民の安全確保を図るため、市内24小中学校と市役所本庁舎に緊急地震速報システムを導入する。また、必要となる小中学校の非常放送設備改修費用のほか、避難施設に配備する備蓄品を購入する。



### 18. 浸水予想図(洪水ハザードマップ)等作成事業

河川の破堤、氾濫等の水害時における被害を最小限に食い止めることを目的として、県が作成した浸水予想区域の資料を基に浸水情報、避難情報等の各種情報を分かりやすく表示した図面を、市が作成する。

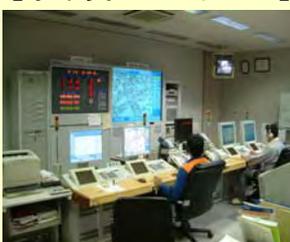
【福島県いわき市】  
【事業費：0.8千万円】



### 19. 緊急電話等発信地表示システム整備事業

災害等における緊急電話や携帯電話の発信地を瞬時に表示するシステムを整備する。電話の発信地を的確に把握して、逸早く現地に向かい、迅速な消防の消火活動や救急救命活動に対応する。

【富山県小矢部市】  
【事業費：2.4千万円】



### 20. 中山間地域防災拠点整備事業

災害により孤立する恐れがある中山間地域の防災機能の強化を図るため、交付金を活用しながら旧小学校跡地を住民の避難場所、並びに緊急時のヘリポートとして利用できるよう整備する。このことにより避難者の安全と輸送の確保を図るものである。(土砂崩壊により集落孤立状況及びヘリポートイメージ)

【富山県立山町】  
【事業費：1.8千万円】



# 安全・安心の実現

## 21. 消防署建設事業

広域連合(本市と他1町で構成)で行っている常備消防行政の活動拠点で4署ある消防署(分署1含む)のうち1署が老朽化に加え耐震対策も不備であり、現状では地震等大規模災害時に迅速な救急・消防体制を維持できないため新たに消防署建設費用を負担する事業である。

【徳島県三好市】  
【事業費:9千万円】



## 22. 自主防災組織強化事業

台風災害や、南海地震に備えるため、自主防災組織に防災資材を配備し、防災訓練等を実施するために交付金を充当する。自助・共助・公助の考え方から結成されている自主防災組織の活動を強化することにより、真に災害に強いまちづくりを目指す。また、事業を実施することにより、防災訓練や安全点検等に人々が集い、地域を再確認することにより、地域の活性化を図ることに活用する。

【徳島県つるぎ町】  
【事業費:1.2千万円】



## 23. 防災士資格取得研修事業

平時の防災意識の向上と災害発生初期における地域の対応力向上を図るため、住民の防災士資格取得研修を行う。なお受講する住民の負担軽減のため、通常は主要都市で開催する資格取得研修を当市で実施する。

【長野県小諸市】  
【事業費:0.5千万円】



## 24. 安心安全な環境づくり協働事業

人口が年約1,000人増加している当町において、地域コミュニティ活動の推進は、協働のまちづくりの側面から重要な施策であり、その基盤となる町内会用の防災備蓄倉庫及び消防ポンプの整備を図るため、消防ポンプ購入、消防ポンプ小屋設置・撤去工事、ホース乾燥塔改良工事、防火水槽蓋かけ工事等を実施する。

【宮城県富谷町】  
【事業費:2.3千万円】



# 安全・安心の実現

## 25. 統合型GISシステム整備事業

地域住民の安全安心な暮らしの実現及び、庁内における行政の効率化、並びに各種住民サービスの向上のため、防犯・防災マップ及び災害時要救助者マップ等を整備するとともに、道路台帳、上下水道台帳等の各種地図情報を電子化する。市が行う統合型GISシステムの整備に要する費用に交付金を充当する。

【山梨県北杜市】  
【事業費:16千万円】



## 26. 小学校トイレ洋式化事業

安全・安心な暮らしの実現に向けた対策として、児童の学校教育環境等の向上を図るため、小学校等のトイレの洋式化を図る。(住宅のトイレが洋式化し、和式トイレを使えない児童が増えていることから、全小学校に洋式トイレを設置する。)

【福井県美浜町】  
【事業費:4千万円】



## 27. 図書館防犯カメラ設置事業

安心安全な暮らしの実現として、図書館内に防犯カメラを設置し、盗難の防止や不審者の動向のチェック等を行い、犯罪等からの安全の確保をすることを目的として、図書館への防犯カメラ設置工事に要する費用に交付金を充当する。市が防犯カメラの調達、工事の発注を行い、図書館に設置、工事を実施する。

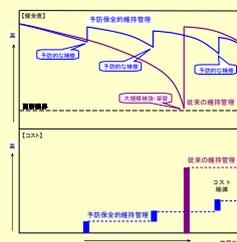
【神奈川県座間市】  
【事業費:0.3千万円】



## 28. 橋りょう長寿命化対策事業

橋梁の長寿命化を図るため、定期的に点検を行い損傷が顕著化する前に予防的な対策を実施し、ライフサイクルコストを縮減する。県が管理する橋梁について、定期点検により橋梁の状態を把握するとともに、早急に補修が必要な橋梁についての補修費用に交付金を充当する。

【和歌山県】  
【事業費:5億円】



## 安全・安心の実現

### 29. 安心安全な学校給食施設整備事業

市西部の幼稚園・小・中学校に、安心して安全な学校給食を提供するため、既存の給食センターの機能を強化するための改修工事、配送車から給食を受け入れるための施設改修などに交付金を充当する。

これにより、市内すべての給食センターがドライシステムとなり、安心して安全な学校給食が提供できるようになる。

【滋賀県米原市】

【事業費：23.1千万円】

ドライシステムによる  
安心・安全な学校給食



### 30. 公立小中学校ガラス飛散防止フィルム整備事業

県内でも重度の被害を被ると予想される南海地震等災害発生時に子どもの安全を確保するため、また地域住民の避難場所でもある市内小中学校へガラス飛散防止フィルムを整備する経費に交付金を充当。

補助事業の対象外となった市内小中学校について、市が工事を実施する。

【高知県安芸市】

【事業費：1.8千万円】



### 31. 緊急河川堆積土砂除去事業

近年、地球温暖化の影響と見られる局地的集中豪雨の多発や流域の都市化の進展による保水能力の低下に伴い、浸水被害が頻発する傾向にあるため、住宅密集地周辺や洪水被害の恐れのあるボトルネック箇所など緊急性の高い箇所では堆積土砂を除去し、流下能力を拡大して洪水の防止を図る。

【石川県全域】

【事業費：71.2千万円】



### 32. 交通施設バリアフリー化事業

既存の鉄道駅における段差解消などバリアフリー化を促進するための事業として、鉄道事業者が行う駅舎へのエレベーター設置や多機能トイレ設置といったバリアフリー化整備に対し、国、関係市とともに補助する。この支援における県負担の費用に交付金を充当する。

【三重県】

【事業費：10千万円】



## 安全・安心の実現

### 33. 町営駐車場拡張事業

地域公共交通の活性化及び地域活性化対策として、駅利用者の利便性の向上、地域公共交通及び駅周辺地域の活性化を図るため、交通ネットワークの拠点となる駅前駐車場の拡張工事を実施する。

【宮城県利府町】

【事業費：1.2千万円】



### 34. 蓬田村スクールバス購入事業

安心、安全な暮らしの実現及びコミュニティ機能の再生を目的に、地域住民の多様な学習機会の拡充と社会参加の促進を図るために活用するバスの購入に交付金を充当する。

【青森県蓬田村】

【事業費：2.4千万円】



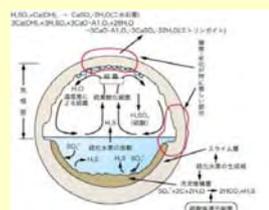
### 35. 公共下水道管渠更新等対策事業

公共下水道幹線管渠(汚水)の経年等による劣化が著しく、安定した下水道事業の運営の面で懸念されているため、管渠施設の更新事業等に交付金を充当する。

町が管渠施設更新等事業の調査設計を行い、これを踏まえて対策工事を発注し、既存ストックの延命化対策等の工事を実施する。

【宮城県川崎町】

【事業費：5.8千万円】



### 36. 小学校運動場芝生化推進事業

子どもの体力低下や生活習慣病の増加などに対する学校・地域の連携した取組が求められている。そこで、芝生化モデル校を設置して運動場を芝生化するとともに、維持管理や活用方策などを学校・地域が有機的に連携・協力する体制等を検討する。さらに取組実践や専門家による実践報告会を開催して芝生化の推進を図る。

【奈良県】

【事業費：6.7千万円】



## 安全・安心の実現

### 37. 遊具施設整備事業

遊具施設の不具合による事故の事例が多い中、本町においても、小学校や児童公園などの遊具施設が老朽化し、また基準の耐用年数を経過し安心して利用できない施設が多く、このたび、交付金を活用し、これらの遊具を撤去更新する。

【山口県周防大島町】  
【事業費：8千万円】



### 38. 道路新設改良事業

児童・生徒の安全確保や道路交通環境の整備を図るため、通学路の危険箇所へ防護策等の安全施設の設置や車両走行による側溝蓋騒音を解消するための工事を実施する。

通学路安全対策工事10カ所、側溝蓋改修3カ所、舗装補修工事1カ所を実施

【長崎県大村市】  
【事業費：5千万円】



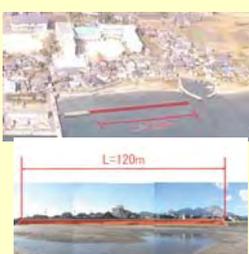
### 39. 漁港・海岸施設改修事業

農山漁村の活性化と水産業の再生を行うとともに、防災機能の強化も行うことで、漁業者の利便性の向上、海岸付近住民の安心・安全な住環境の整備ができる。

そのため護岸・防波堤・防砂堤補修工事及び航路浚渫工事に交付金を充当。

市が工事の発注を行い、工事を実施する。

【長崎県南島原市】  
【事業費：24千万円】



### 40. 交通安全施設整備事業

国道・幹線道路を重点に交通信号機のLED化を前倒して実施し、信号の視認性の向上による交通事故防止を図る。また、電球式と比べて省電力化が図られることからCO2削減効果も期待できる。

【福井県】  
【事業費：13千万円】  
電球式



LED式



いずれも西日が当たった状態

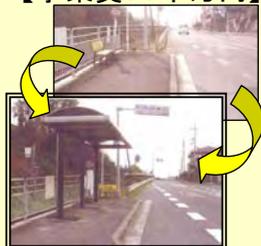
## 安全・安心の実現

### 41. 市内バス停整備事業

地域公共交通の一つである鉄道が廃線となり、ただ一つの公共交通となったバスの活性化及び生活安心確保対策として、安心かつ快適にバスの利用ができるようにするためバス乗降時の拠点となるバス停等の整備に交付金を充当。

市が工事の発注を行い、バス停の整備を実施する。

【長崎県南島原市】  
【事業費：1千万円】



### 42. 災害時の避難所での生活支援整備事業

災害時における被災者の安心・安全な生活を守るための支援対策として、避難所となる80ヶ所の小中学校に投光機を配備し、ライフラインが途絶えた時の照明を確保する。あわせて車椅子対応の簡易トイレを配置して、災害時要援護者の支援と衛生面の充実を図る。

【大阪府東大阪市】  
【事業費：3千万円】



# その他

## 1. 小中学校及び公共施設地上デジタル対策事業

2011年にアナログ放送が終了し、完全移行する地上デジタル放送に対応する必要があることから、情報通信基盤の整備充実及び地域活性化対策として、小中学校及び公共施設の地上デジタル対応のため、小中学校のテレビ購入及びアンテナ設置工事等と公共施設のテレビ購入を行う。

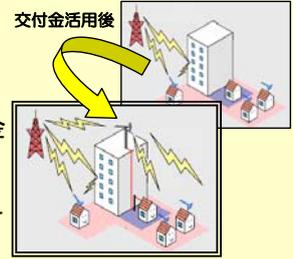
【東京都福生市】  
【事業費：6千万円】



## 2. 共聴施設デジタル化事業

2011年から始まるデジタル放送に向け、市内の受信障害地域を解消する共聴施設の設置とともに、公共施設のデジタル対応テレビへの切り替え準備のためアンテナ改修・屋内配線工事等に交付金を充当。  
市が工事の発注を行い、受信機等を設置、工事を実施する。

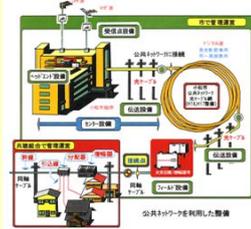
【長崎県南島原市】  
【事業費：1千万円】



## 3. 地上デジタル放送難視聴地区解消事業

2011年度にアナログ放送が終了するため、中山間地域約1,500世帯の地上デジタル放送難視聴を解消するため市が行う受信施設、伝送路設備等の設置費用に対して交付金を充当

【石川県小松市】  
【事業費：8.0千万円】



## 4. スーパープレミアム付き商品券発行事業費補助金

商店街や商業者等が行う商業活性化事業への支援として、定額給付金の支給に合わせ、商店街等が主体となりプレミアム付き商品券を発行する経費の一部を助成することにより、商店街等への顧客吸引力を高めるとともに消費意欲を刺激する。商品券のプレミアム分(20%)のうち3/4(15%)及び発行に係る事務経費の4/5を助成。

【鳥取県鳥取市】  
【事業費：7.9千万円】



# その他

## 5. 商店街さい発見～地域の逸品みつけた～事業

事業参加店にて買物金額1,000円につき「スクラッチカード」1枚を配布。地元商店街の良さを再発見してもらい、当選者には市内の逸品や農産物、土産品を配ることで、多くの市民に市内産業をPRする。さらにダブルチャンスで、浦和レッズや大宮アルディージャ選手サイン入りグッズや伝統産業の岩槻人形などが抽選で当たる。市は商工会議所に対し1億円を助成する。

【埼玉県さいたま市】  
【事業費：10千万円】



## 6. 宿泊料金のキャッシュバック事業

町内各温泉地への宿泊客の増加を図り、町の主要産業である観光業を活性化するため、定額給付金の支給にあわせ、町内宿泊施設の宿泊者に対し1,000円～2,000円のキャッシュバックを行う。町からは観光協会に対しキャッシュバック分の50%の補助を行う。また商工会において、同時期にプレミアム(20%)付商品券の発行も行う。

【群馬県みなかみ町】  
【事業費：2千万円】



## 7. 越前和紙を使ったプレミアム付き商品券の発行

伝統産業への支援、地域経済の活性化を図るため、当市の伝統産業である越前和紙を利用した透かし入りのプレミアム付き商品券(10・15%)を発行する。市から商工会議所に対し、プレミアム部分と、和紙買物券印刷費分の補助を行う。

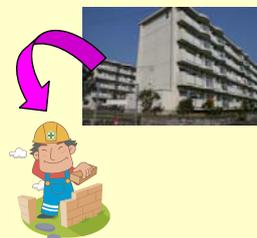
【福井県越前市】  
【事業費：3千万円】



## 8. 雇用促進住宅購入事業

雇用機会の拡大と産業の担い手の確保対策として、地場産業就労者の町内定住の促進と企業立地促進等における産業集積づくりに伴う人材確保のため、取崩されようとしている雇用促進住宅を購入整備し住民の生活安定を図る。

【佐賀県有田町】  
【事業費：5.8千万円】



# その他

## 9. 地域公共IP電話網整備事業

情報基盤整備事業で整備した光ファイバー網を活用して、IP電話を利用している住民からの通話料を無料化、また合併により支所等出先機関が増加し、住民から本庁に問い合わせがあった際の電話のかけ直しを解消するため、町公共施設の外線をIP電話化し、併せて、各公共施設間の通話を内線化するための工事費及び機器購入費に交付金を充当する。



【香川県まんのう町】  
【事業費：2.5千万円】

## 10. 情報通信基盤整備事業

過疎地であるため採算性の面から民間事業者による情報通信基盤整備が不十分であり、これを原因として公共施設間の大容量データの通信や、学校施設でのインターネットを利用した授業が行えない状況にある。この状況を打破するために町が行う情報通信基盤整備費に交付金を充当し、ブロードバンド化された地域との格差を解消する。

【山梨県早川町】  
【事業費：10千万円】

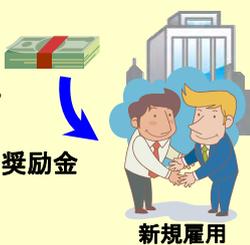


## 11. 「働きたい！」を応援する鳥取県雇用促進事業

**【正規雇用促進奨励金】**  
県内の正規雇用の促進を図ることを目的に、企業立地促進法に基づく立地計画や経営革新計画等の一定の計画の下に着実に正規雇用の純増を行っていくことが見込まれる企業を対象に、新規正規雇用1人につき100万円を支給。

**【大量雇用創出奨励金】**  
現在の厳しい雇用情勢の中、雇用吸収力の高い情報関連企業が1年間に100名以上の雇用を6ヶ月以上行なう場合、新規雇用者一人につき70万円を支給。

【鳥取県】  
【事業費：32千万円】



## 12. 地域ICT教育拠点整備事業

町内各小学校において、ICT教育の充実を図るため、ブロードバンド対応の校内LAN環境を構築するとともに、パソコン教室に1人1台使用できるパソコンを設置する。パソコンの購入及び校内LAN環境の構築に交付金を充当する。各分野でのICTの利活用を推進するため、整備したパソコンを活用した町民向けのICT講習を実施する。

【宮城県美里町】  
【事業費：8.8千万円】



# その他

## 13. 教育用パソコン更新事業

財政難のため、一定年数を経過しても更新することができなかった県立学校の生徒の授業用パソコンを更新するために交付金を充当。

【高知県】  
【事業費：13千万円】



## 14. 木製机・椅子整備事業

地域資源を生かした地域産業の活性化や環境を考慮した木のぬくもりと安らぎのある快適な教育環境を整備するため、秋田スギの間伐材を活用した木製の机・椅子を小学校へ導入する事業に交付金を充当する。

【秋田県能代市】  
【事業費：1千万円】



## 15. 統合小学校建設用木材購入事業

西川町は、町の面積の95%が山地で占められ、林業が主要産業となっている。統合小学校建設の材料として町内産の木材を購入する費用に交付金を充当する。これにより町内の林業、製材業の振興が図られる。

【山形県西川町】  
【事業費：6千万円】



## 16. 小学校給食用漆器導入事業

本市の地場産業である漆器産業の活性化および地場産業への愛着の育み、食育の推進等を図る観点から、学校給食用の食器として越前漆器製の器を導入する。漆器の購入費用に交付金を充当し、市が地元の越前漆器協同組合から一括購入する。

【福井県鯖江市】  
【事業費：1千万円】



## その他

### 17. 学校給食用厨房機器整備事業

小学校だけでなく中学校においても給食を実施するため、給食用の厨房機器の購入費用に交付金を充当する。

既存の小学校の給食施設を活用し、小学校と中学校の給食を一緒に作る「親子方式」で行う予定。平成21年10月開始を目指す。



【山形県新庄市】  
【事業費：6千万円】

### 18. 自動車文庫整備事業

合併後、広域化した地域住民の生涯学習の推進、学校（児童）への情報提供の充実を図るため、市が自動車文庫専用車両を購入し、約40か所の巡回や地域イベントなどで、移動図書館として出張貸出を行う。

改造費を含む整備購入経費に交付金を充当する。

【岡山県津山市】  
【事業費：1.8千万円】



現有車輛「ぶっくまる」  
約2600冊  
↓  
新車両約4000冊

### 19. 五城目第一中学校備品購入事業

内装に木材ををふんだんに使用した新校舎改築に合わせて、町内の木工所で作成した机や本棚などの木製家具を、備品として購入する事業に交付金を充当した。

校舎だけでなく、これらの木製家具の存在により、暖かみのある空間をさらに際立たせている。



【秋田県五城目町】  
【事業費：1千万円】

### 20. かごしま産業おこしフェア2009開催事業

県内の中小企業などが製造した製品や特産品、農林水産物などを一堂に集めた「かごしま産業おこしフェア2009」を開催し、本県の商工業や特産品をPRするとともに、商談会や就職相談会などを行い、本県産業に活力をもたらす契機とする。

【鹿児島県】  
【事業費：4千万円】



### 21. 「海の幸」解説プレート設置事業

「海の幸」記念碑敷地には作品のレプリカ・解説がなく、実物との関係がわかりにくいため、海の幸記念碑の脇に「海の幸」解説プレートを設置し、「青木繁」をテーマにしたウォーキングコース等を設定し、地域資源をブラッシュアップし露出度を高め、地域の活性化及び観光振興を図る。



【千葉県館山市】  
【事業費：0.1千万円】

### 22. 俵山交流拠点施設整備事業

農山漁村体験子どもプロジェクトなどグリーン・ツーリズムで地域おこしに取り組んでいる俵山地区において、その活動拠点となる交流拠点施設整備に交付金を充当することで、田舎と都市との交流等共生・対流の取組を推進し、地域の活性化を図る。



【山口県長門市】  
【事業費：10千万円】

### 23. 胎内型ツーリズム用車両等購入事業

胎内市は、豊かな自然と多様な農業生産を有効に活用し、都市住民との交流を通して農山村地域の活性化を目指している。そのため主として農村体験のエスコートや誘致活動のための自動車の購入と間伐材等を活用して行う木工体験の充実を図るため機材の購入を行うもの。



【新潟県胎内市】  
【事業費：0.4千万円】

### 24. 星空観測タワー観測ドーム改修事業

日本最南端の有人島としてのネームバリューを活かし、観光客等が好条件で南十字星を観測できる環境設備を維持し、更なる観光地としての促進を図るため、観測ドームを改修する。



【沖縄県竹富町】  
【事業費：2.2千万円】

## その他

### 25. 動物園施設等整備事業

本市の主要な観光資源であるとともに、動物の展示を通して未来を担う子どもたちを健やかに育む施設でもある大森山動物園において、老朽化の著しい施設設備(ゾウ舎、園内トイレ)の改修に本交付金を活用することによって、来園者の安全性・快適性を高める。

【秋田県秋田市】  
【事業費:2千万円】



### 26. 湯郷まちなか活性化事業

地域資源を生かし、まちなかの賑わいを取り戻すため、湯郷の温泉街に、市が有するおもちゃ、オルゴールを展示する場所を設け、観光客が温泉街を散策できるよう整備を行う。市が空き店舗の買取・整備を行う費用に交付金を充当する。

【岡山県美作市】  
【事業費:4千万円】



### 27. カブトガニ博物館リニューアル事業

カブトガニの繁殖地として国の指定を受け、市がカブトガニの保存、増殖手法の確立、繁殖地の保護・環境整備を行っている。開館20周年を迎えるにあたり、地域資源を生かした観光交流拠点の充実を図り、魅力あるまちづくりを推進するため、周辺施設整備や展示の増設に交付金を充当する。

【岡山県笠岡市】  
【事業費:3.4千万円】



### 28. 恐竜博物館展示更新事業

観光等による地域の活性化を図るため、恐竜をモチーフとした魅力づくりを進める。この中心的な施設として開館10周年を迎える恐竜博物館について、交付金を活用して恐竜化石の復元・展示、恐竜映画館の整備、恐竜化石発掘体験広場の整備を行い、魅力向上を図る。

【福井県】  
【事業費:8千万円】



## その他

### 29. 吉崎浜(サーファーのメッカ)観光整備事業

吉崎浜には、サーファーを魅了する波があり、毎日多くのサーファーが訪れている。また、釣り客や浜辺を散策する観光客も訪れ、海洋スポーツ・レクリエーションの場となっている。より魅力ある市の観光スポットとするためトイレやシャワー施設等を交付金を充当し整備する。

【千葉県匝瑳市】  
【事業費:4千万円】



### 30. みかサルネッサンス事業

NHKスペシャルドラマ「坂の上の雲」の放映及び平成23年の三笠復興50周年を契機として交流人口の増加を図るため、ドラマ放映にあわせた特別展の開催、電鉄会社とタイアップした「ギャラリーートレイン三笠号」の運行、松山市との連携と相互協力による集客の展開などの各種事業を実施する。

【神奈川県横須賀市】  
【事業費:2千万円】



### 31. 「かがわの森」アンテナショップ設置事業

JR高松駅前の高松シンボルタワー「かがわプラザ」内に、木材製品や特産林産物のPRコーナーを設けるとともに、紙すき体験やクラフトづくりなど、森林に親しむイベントを開催する「かがわの森」アンテナショップをオープンする。

【香川県】  
【事業費:0.3千万円】



### 32. 白石市歴史の街観光整備事業

戦国武将ブームの盛り上がりをとらえ、白石城主片倉小十郎を観光資源として活用することで街の活性化を図るため、様々なイベントに活用可能な甲冑の購入、片倉ゆかりの歴史資料の整備費用に交付金を充当する。市が備品として管理し、独自イベントでの使用や市民活動団体への貸し出しに資する。

【宮城県白石市】  
【事業費:2.7千万円】



## その他

### 33. 「御食つ国・志摩」誘客推進・観光情報提供事業

従来の観光スポット羅列型の売り方やパンフレット提供ではなく、テーマ性やストーリー性を持たせた観光客の目的別来訪動機を喚起させる内容のパンフレットを作成。同時に、時間消費型、目的型の観光プログラムの造成を図り、エージェントパンフレットへの掲載や各種インターネット旅行サイトを活用した販路の開拓を促進する。

【三重県志摩市】  
【事業費：0.6千万円】



### 34. 外国語表記観光案内板等の設置

瀬戸内国際芸術祭の開催を契機に、外国語表記の観光等の案内板やウェルカムメッセージ板を、交通結節部、観光スポットなど県内各所に設置する。

【香川県】  
【事業費：9千万円】



### 35. 海浜自然公園景観再生事業

観光等交流の活性化と自然環境保全の観点から坂井市海浜自然公園の植栽工事費用に交付金を充当する。

越前加賀海岸国定公園に含まれる東尋坊や越前松島などの美しい海岸線に隣接している自然公園、近年、松くい虫被害により荒廃した景観の再生をめざし、地元に根付いている12種類の樹高3.5m～4.0mの高木を植栽する。

【福井県坂井市】  
【事業費：2千万円】



### 36. 農山村滞在施設整備事業

本村では、「農業プラス観光」の目標を掲げ各種施策を展開している。その中でも都市と農村の交流事業の中核施設と位置づけられるのが「農林漁業体験実習館」である。平成7年に建設された当施設は、当初団体客用に整備されたが近年の活動形態の変化に伴い、家族や小団体向けに施設改修し利用客の利便性の向上を図る。

【群馬県川場村】  
【事業費：4千万円】



### 37. 観光客誘致促進事業

世界的な経済危機の影響で低迷している観光業の活性化を図るため、佐世保観光コンベンション協会と連携し、福岡や関西などの都市圏への重点的な観光PR及び海外(上海・蘇州)へのPRを実施する。また、旅館ホテル協同組合が実施する、地元食材を活用した佐世保朝食の逸品サービスなどの増客キャンペーンと観光施設が実施する「バラ祭」や「国際花火フェスティバル」などのイベントに対し補助を行う。

【長崎県佐世保市】  
【事業費：16千万円】



### 38. 一般旅客定期航路(民間)支援事業

燃料費の異常な高騰や少子高齢化等の影響により、利用者が大きく減少し、経営が著しく悪化している一般旅客定期航路(民間)事業者を支援するため、事業者が抱える営業損益の一部に補助金を交付することにより、市民の生活に重要な役割を担っている生活航路の維持・改善を図った。

【広島県江田島市】  
【事業費：1.7千万円】



### 39. 農産物海上輸送助成事業

地域の主要農産物である米・柿について、経営基盤の強化と安定的供給の取組み推進のため、島外出荷に係る海上運賃の補助に要する費用に交付金を充当する。市が地元の協同組合等より提出された出荷実績から所定の補助を交付する。

【新潟県佐渡市】  
【事業費：5千万円】



### 40. ラッピングバス運行事業

4月からスタートした「あいたい兵庫デスティネーションキャンペーン」にあわせ、市内を運行する路線バスに、市の特産品であるカバンのラッピングを施し、観光客へ「カバンのまち豊岡」をPRするとともに、地場産品の全国展開への更なる促進を図る。

【兵庫県豊岡市】  
【事業費：0.3千万円】



## その他

### 41. 徳島空港新旅客ターミナルビル整備事業

徳島の産業・経済を支える重要な社会資本の一つとして、2010年春の供用開始を目指して進めている滑走の2,500メートル化と併せて行う徳島阿波おどり空港(愛称)の新旅客ターミナルビルの整備経費に交付金を充当し、県内外の皆様に関心される徳島の空の玄関として機能の充実を図る。

【徳島県】  
【事業費: 50千万円】



### 42. コミュニティバス運行補助事業

全市域を網羅するコミュニティバス運行のために立ち上げた「地域公共交通協議会」に対する補助金に交付金を充てる。交通空白地帯の解消及び交通弱者のための公共交通整備を目的とし、平成21年4月から実証運行開始。

【福岡県飯塚市】  
【事業費: 0.4千万円】



### 43. 出雲空港屋根付き通路設置事業

ターミナルビルから駐車場までの歩道には屋根がなく、雨天時等には空港利用者に不便を強めている。

そのため、交付金を充当して歩道上に屋根を設置し、降雨、降雪時における空港利用者の利便性・快適性の向上を図る。

【島根県】  
【事業費: 12千万円】



### 44. 木の香あふれる街づくり推進事業

県民が多く集う公共施設や街角に、木材をふんだんに使った木の香る空間を創出し、木の良さや特性を広く県民に理解してもらうことにより、人や環境にやさしい木材利用の機運を高め、地産地消による県産材の利用を推進する。

【宮崎県】  
【事業費: 2千万円】



## その他

### 45. 中心市街地歴史的建造物調査事業

地域固有の歴史的資源を活用したまちづくりを推進し、良好な市街地景観の形成や、文化に根ざした地域再生を推進するため、中心市街地における町家などの調査等(町家リスト作成、実地調査、詳細調査)を行う経費について、交付対象経費とするもの。

【新潟県三条市】  
【事業費: 0.2千万円】



### 46. 商店街空き店舗対策事業

音楽やアート、エンターテインメントなど、文化・芸術を活用した、高松市独自の企業誘致の推進を図るため、中央商店街の南部エリア(常磐町商店街、南新町商店街、田町商店街など瓦町駅周辺)に、香川大学のミッド・プラザやエリアの中核施設として「トキワ プリーゼースクエア」を整備し、地域のにぎわい創出を図るとともに、オリジナルブランドの商品開発を進め、広く一般に新創作物を展示しそれらをPR発信する。

【香川県高松市】  
【事業費: 1.2千万円】



### 47. 渋川ネイブルスクエア活用事業

中心市街地にある公有地「渋川ネイブルスクエア」に多目的に活用できる建物を建設し、人やものが交流する拠点として整備を行う。整備した広場については、地産地消を推進する「まちなか朝市」を実施するほか、まちなかの活性化につながるよう市民で組織するまちづくりサポーターなどがイベントを行い、中心市街地の賑わい創出につなげていく。

【群馬県渋川市】  
【事業費: 10.8千万円】



### 48. 住宅リフォーム補助事業

市民の生活環境向上と市内中小企業への支援を図るため、市内に住所があり、本人が居住するための住宅(建築後1年を経過し、賃貸借住宅・店舗・事務所を除く。)を改修する者へ、改修にかかる補助対象工事費の15%(上限15万円)を補助する。

【宮崎県日向市】  
【事業費: 3千万円】

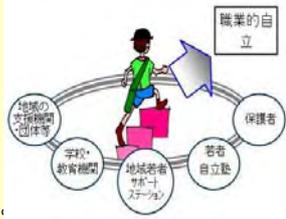


## その他

### 49. ニート等若者自立支援機関ネットワーク整備事業

若年無業者の職業的自立を支援するため、①支援を必要とする若者の所在の把握、②訪問支援、③各種セミナー、フォーラム、シンポジウム、講演会等による周知・啓発、④保護者や支援者を対象とした講習会を実施する。事業は地域若者サポートステーションに委託し、既存事業と一体的に行う。

【沖縄県】  
【事業費：1.1千万円】



### 50. 地域農業水利施設ストックマネジメント事業

嬭恋村の畑地に設置されたパイプラインは、村の基幹産業である農業(嬭恋高原キャベツ)を支える重要な施設であるが、設置から30~40年が経過し、老朽化が進んでいる。このため、村が実施するパイプラインの再整備費用に対し、県が補助を行う。

【群馬県嬭恋村】  
【事業費：4千万円】



### 51. 山間地域振興事業

本市の山間地域は、諸条件から人口流出による少子高齢化の進行など、地域活力の維持の面で将来に大きな不安を抱えている。活気に満ちた地域コミュニティづくりを目指し、地域住民が市との協働により主体的に取り組む公共的かつ公益的な事業活動に対し、補助金を交付する。

【埼玉県飯能市】  
【事業費：0.09千万円】



### 52. 農業用施設改修事業

農山漁村の活性化及び市内主要幹線の交通・物流ネットワークの強化を行うことで、耕作地帯交通網の利便性の向上、農地保全が図られることから農道・用排水路の改修及び広域農道路肩補修に交付金を充当。市が工事の発注を行い、工事を実施する。

【長崎県南島原市】  
【事業費：15千万円】



## その他

### 53. 東員駅駐車場等整備事業

北勢線は、経営改善による廃線表明により、存続の危機に立たされましたが、沿線住民からの強い存続要望によって、三岐鉄道(株)へ譲受され、沿線市町が支援して運営を行っています。リニューアル施策により整備された東員駅前広場パークアンドライド駐車場は常時満車であることから、更なる利用促進を図るため当該駐車場拡充整備に交付金を充当する。町が駐車場拡充整備を行う。

【三重県東員町】  
【事業費：3.6千万円】



### 54. 製茶体験工場改修事業

地場産業である製茶業の活性化、和東茶のブランド化を促進し、農業就労意欲の向上、地域全体の活性化を図るため小型製茶機械を新たに導入して少量の高品質茶の製造を行う。小型製茶機械の導入費用、和東町製茶体験工場の増築費用に交付金を充当。町が製茶機械の導入、工場の増築を行い、平成22年度から稼働する。

【京都府和東町】  
【事業費：3千万円】



### 55. 獣害柵設置事業

本市は国内有数の鹿の生息地域で、鹿・猪などによる農作物の被害が増加傾向にあり、農家の死活問題となっているため、獣害の軽減対策として、侵入防止柵及び捕獲おりの整備を実施する。侵入防止柵の工事、捕獲おりの設置は、地区の要望を受けて市が実施する。

【兵庫県朝来市】  
【事業費：5.5千万円】



### 56. 須美江家族旅行村テニスコート環境整備事業

市の中心部から車で約25分の位置にある滞在型総合レジャー施設のテニスコート(4面)に新たに3面を増設するとともに、駐車場の舗装と防犯灯を設置することにより、小規模の大会誘致と利用者増を図り、利用者の利便性と安全を確保する。

【宮崎県延岡市】  
【事業費：5千万円】



## その他

### 57. 「夏秋いちご」日本一飛躍産地育成事業

夏季冷涼な気象が生産に適する夏秋いちごを県の戦略作物と位置付け、全国有数の産地目指し生産拡大を図るため、市町村、農協、営農集団、認定農業者等に対して、ハウス、高設栽培施設、出荷調整用機械等の導入に対する補助(1/3以内)を行う。



【青森県】  
【事業費:8千万円】

### 58. 売れるもの・しくみづくり支援事業

地域イノベーション創出や地域資源を活用した新商品開発などに取組み中小企業等を支援することで、地域成長力の強化と地域経済の活性化を図るため、市内中小企業等の新商品開発等に係る支援補助金。内外市場への発信・販路開拓の支援により、中小企業等の営業支援とそれによる地域産業の活性化を図るため、市内中小企業等の見本市出展など販路開拓に係る支援補助金。



【新潟県三条市】  
【事業費:5.6千万円】

### 59. 木の家モデルハウス整備事業

村の主要産業である林業の活性化策として、良質な村産材を使った木造住宅を一貫生産システムで販売していく予定であり、そのためのモデルハウスを建設する工事費用及び伝統工法の木組み等を展示する経費に交付金を充当する。村が2人の建築家に設計を委託し、村の分譲予定地に建設する。



【岡山県西粟倉村】  
【事業費:5.8千万円】

### 60. 三条鍛冶キャラバン事業

三条市の地場製品についての販路開拓や市場化促進のための情報発信等を行うことで、市内中小企業等の再生と地域経済の活性化を図るため、移動式産地PR車両の整備に係る経費及び販売活動支援・市場分析支援等に係る委託経費について、交付対象経費とするもの。



【新潟県三条市】  
【事業費:1.4千万円】

## その他

### 61. 商店街「一店逸品」づくり事業

商店街各個店の魅力向上による地域商業の振興を図るため、経営アドバイザー等の専門家を招き、商店街各個店の「逸品」抽出を行い、「逸品」紹介システムの構築やカタログ、マップ等を作成し、幅広い情報発信を行う商店街「一店逸品」事業を実施する。また、「一店逸品」イベント等の実施により、商店街全体のにぎわいづくりを図る。



【京都府舞鶴市】  
【事業費:3百万円】

### 62. 空き店舗情報構築事業

利用可能な空き店舗の各種情報(家賃、間取等)を商店街エリアマップで紹介するとともに、創業、空き店舗活用に対する各種支援策等を紹介するデータベースを作成し、ネット上で広く情報提供・発信を行うことで、空き店舗活用の促進を図るもの。



【京都府舞鶴市】  
【事業費:1百万円】

### 63. 鳥取暮らし農林水産就業サポート事業

就業にあたって一定の技術習得が求められる農林漁業及び関連産業において、県内者、Uターン者の就業希望者の積極的な受入を促進するため、受入事業体が行うOJT研修等に要する経費を助成する。(研修に要する経費(経営主等への指導謝金等)に対して県及び関係団体が助成を行う。)



【鳥取県】  
【事業費:35千万円】

### 64. 多目的交流住宅整備事業

岩手県が所有する県立遠野高校に隣接した公舎の土地及び建物を取得し、市外から通学してくる高校生のためのスポーツ学生寮として、また、誘致企業の社員やUターン希望者への貸出し等のための多目的交流住宅として整備する。なお、施設運営は、NPO法人が当たる。



【岩手県遠野市】  
【事業費:5.7千万円】

## その他

### 65. 熊谷さくら運動公園施設整備事業

熊谷さくら運動公園を市民の健康増進と幅広い年齢層に親しまれる公園に再生するため、市がゴムチップウレタン舗装ジョギングコースを整備する。ゴムチップウレタン舗装ジョギングコース整備工事に交付金を充当する。



【埼玉県熊谷市】  
【事業費：3千万円】

### 66. みなとブランド助成事業

地元ブランド「しおがまみなとブランド」として開発された新商品「塩釜の藻塩」の安定供給体制作りなどを支援するため、実施主体である塩釜商工会議所に対して行う補助に充当。塩釜商工会議所では、製塩体制拡充とブランドを強化する商材の拡大と開発を実施する。

【宮城県塩竈市】  
【事業費：0.04千万円】



### 67. 企業立地促進奨励金交付事業

企業の立地を促進し、産業の振興と雇用の拡大を図るため、本村が指定する工業団地に進出した企業に対して奨励金を交付する事業で、進出企業の業種に応じて、用地取得費の15%~25%、若しくは用地賃借費の年額賃料10%を5年間交付するもの。交付する限度額は最大3億円。

【宮城県大衡村】  
【事業費：4.5千万円】



村が指定する工業団地

### 68. 登米祝祭劇場大ホール改修事業

登米市の文化・芸術拠点となる当施設は、大ホールの座席が硬いうえに手狭で背たれも低く、開館から15年を経過する現在では経年劣化も進み、長時間のイベントでは苦痛を伴うことも多々あった。今回、座席等の改修、バリアフリー対応の拡大、音響ケーブル埋設等工事に交付金を充当した。市が工事の発注を行い、大ホール改修工事を実施した。

【宮城県登米市】  
【事業費：21千万円】



## その他

### 69. 隠岐海上交通サービス向上整備事業

隠岐航路の維持は、島民の生活等に必要不可欠なものであるが、近年の観光客等の減少により運航会社の経営悪化を招いている。

このため、観光客誘致に向け、フェリーターミナルの売店の機能強化や待合スペースの環境改善。また、乗客へのサービス向上を図るため、船内での観光情報提供設備や授乳室等の整備を実施する。



【島根県】  
【事業費：1.4千万円】

### 70. 就農支援宿泊研修施設整備事業

新規就農者の受け入れによる地域農業の担い手育成、雇用創出などにより、本市の基幹産業である農業の活性化を図るため、休廃校となっている未利用財産を活用し、就農支援のための宿泊研修施設として整備する費用に交付金を充当する。

【広島県庄原市】  
【事業費：1.5千万円】



主な改築部分  
①水周り：浄化槽設置・トイレ・風呂・UB  
②個室(8室)：内装・建具  
③事務室兼談話室：内装・建具  
④外装：窓枠

### 71. 漂着ごみ等収納用フレキシブルコンテナ購入

対馬、特に北西部には海流や冬期の季節風の影響により、膨大な量のごみが漂着している。地元住民のボランティアやNPOなどが回収しているが、対応に苦慮している状況である。そのためフレキシブルコンテナを購入し、市の回収海岸清掃事業やボランティア活動などに利用してもらう。

【長崎県対馬市】  
【事業費：0千万円】



### 72. 意識啓発・人材育成交流推進事業

男女共同参画事業の一環としてパソコン講座を開催し、結婚・出産で仕事を辞めた女性の再チャレンジや男性の家庭・地域参画などの意識啓発・人材育成を図るため、交付金を活用しパソコンや周辺機器の購入を行う。

【長崎県諫早市】  
【事業費：0.3千万円】



# その他

## 73. 総合科学博物館プラネタリウム投影機器更新事業

総合科学博物館のプラネタリウム投影機器(平成6年導入)に、交付金を活用し新型に更新することにより、プラネタリウムの安定的な運営を確保するとともに、最新機器を活用した質の高い番組の提供により、来館者の増加を目指す。

【愛媛県】  
【事業費:43千万円】



## 74. 種子島ふるさと応援隊組織強化事業

平成18年度に出郷者とふるさと西之表市を結ぶ「種子島ふるさと応援隊」を組織化した。今回約370名の隊員の中から特に協力意識の強い隊員を選抜し、ふるさとのイベントやツアーなどの募集案内や特産品のPR活動を行う等、本市の第一線のPR活動を担ってもらうため応援隊SP(Special Public)隊を結成する。

【鹿児島県西之表市】  
【事業費:0.1千万円】



## 75. 食と食文化先導事業

疲れを癒す「だれやめの郷」づくりのため、焼酎・稲作文化の醸成と発信を先導するモデル事業を実施する。地元の料理人とアドバイザーを交え、焼酎や黒豚など地域資源を活用した伊佐の新料理やサービスを開発する。また食グループ等の起業促進のため加工施設の改修や機器更新により環境を整備する。

【鹿児島県伊佐市】  
【事業費:2.2千万円】



## 76. 新規就農促進事業

就農研修希望者を受け入れた地域農家等に対し、農業技術の指導料として謝金を支払うことにより、就農希望者が円滑に実践研修を受けられる体制を構築し、県内外の若者や他産業経験者が着実に就農できる環境を整備する。

【沖縄県】  
【事業費:0.9千万円】



# <第2部> ①地球温暖化対策

1. 地場産物消費拡大促進事業	1
2. 農業用水利施設を活用した小水力発電施設整備事業	1
3. 間伐等森林整備事業	1
4. 森林内の路網の点検・整備	1
5. 地域カーシェアリング予約システムの開発	1
6. 高効率給湯器導入促進事業	1
7. エネルギーセンター設置事業	1
8. 電気バスの開発・普及事業	1
9. 地方自治体における住宅用太陽光発電導入補助事業	2
10. CO2削減数値計測システムのソフト化等及び啓蒙、普及事業	2
11. 木質バイオマス利活用促進事業	2
12. エネルギー・e c oプロジェクト	2
13. 公共施設床木質フローリング貼替等事業	2
14. マイクロ水力発電導入事業	2
15. 省エネナビモニター制度事業	2
16. 生け垣造成助成事業	2
17. 小売店舗等の低炭素化の推進	3
18. 次世代自動車導入補助事業	3
19. 低公害車等普及促進事業	3
20. 庁舎・学校等の公共施設への新エネルギーの導入	3
21. 地域の新エネルギー拠点の整備	3
22. 商店街新エネルギー普及促進事業	3
23. 商店街省エネルギー促進事業	3
24. 砂防堰堤等を活用した小水力発電施設整備事業	3
25. エコ・ステーション化推進事業	4
26. 鉄道緑化プロジェクト	4
27. 既存建築物屋上緑化事業	4
28. 内航フェリー利用促進事業	4
29. 高齢者向け断熱リフォームの普及促進	4
30. 公立高等学校太陽光発電導入等推進事業	4
31. 環境技術開発に関する地域支援拠点整備事業	4

## <第2部>②少子高齢化社会への対応

1. 中心商店街高齢者コミュニティ賑わい創出事業	5
2. 中心商店街若年世代賑わい創出事業	5
3. シニアICTリーダー養成事業	5
4. 準要保護児童生徒に対する就学援助	5
5. 幼稚園就園奨励事業	5
6. 安心こども基金による事業①	5
7. 安心こども基金による事業②	5
8. 安心こども基金による事業③	5
9. 安心こども基金による事業④	6
10. 小規模放課後児童クラブ実施支援事業	6
11. 放課後児童クラブ送迎事業	6
12. 子育て応援特別手当相当額支給事業	6
13. 放課後児童クラブ等環境整備事業	6
14. なじみの場所での預かり事業	6
15. 児童養護施設入所児童等の就職応援（支援）事業	6
16. 施設退所者自立生活支援事業	6
17. 父子家庭子育て応援サロン事業	7
18. 介護基盤緊急整備支援事業	7
19. 農業集落排水のつなぎ込み推進事業	7
20. DV被害者緊急保護強化事業	7
21. 農業集落排水の促進事業	7
22. 摂食嚥下障害等要介護者対応の観光・福祉連携事業	7
23. 子育て支援施設の設置・運営	7
24. 地域診療所等整備事業	7
25. 路線バス「高齢者割引パス」助成事業	8
26. アダプテッドツアー交流拠点整備事業	8
27. 子育て応援券	8
28. 一時保育を中心とした育児支援事業	8

## <第2部>②少子高齢化社会への対応

29. 高齢者への配食サービス支援事業	8
30. 商店街少子高齢化対策事業	8
31. 「プチ湯治」温泉活性化事業	8
32. 高齢者向け断熱リフォームの普及促進<再掲>	8
33. 鉄道駅の地域社会福祉活動拠点化を推進する事業	9
34. ふれあい巡回事業	9

## <第2部> ③安全・安心の実現

1. 地域における情報通信基盤整備事業	9
2. 防災拠点となる公共施設の耐震化促進	9
3. 市町村防災行政無線（同報系）の整備促進	9
4. 高齢者等を火災から守る住宅用火災警報器、スプリンクラー設備の設置促進	9
5. 救急車の高規格化の促進	10
6. 防災教育資機材の整備促進	10
7. DV被害者への定額給付金相当額支給事業	10
8. 公立高等学校耐震化推進事業	10
9. 公立学校施設耐震診断実施等推進事業	10
10. 地域医療再生に向けた総合的な対策	10
11. 医師派遣等推進事業	10
12. 管制塔機能を担う救急医療機関に対する支援事業	10
13. GMP等薬事監視業務強化事業	11
14. 特定疾患治療研究事業	11
15. 水道施設更新・耐震化推進事業	11
16. 給水の安全確保推進事業	11
17. 高度な放射線治療機器整備等事業	11
18. 公立保育所耐震化等整備事業	11
19. 水道未普及地域解消促進対策事業	11
20. 家畜伝染病防疫体制整備事業	11
21. 植物病虫害防除体制整備事業	12
22. 埋設農薬等無害化処理事業	12
23. 農地や農業用水路等の整備事業	12
24. 海岸保全施設の現況調査事業	12
25. 海岸環境改善運動	12
26. アレルギーモニターツアー開発事業	12
27. 公共施設等経年ガス管更新促進事業	12
28. 商店街安全・安心対策事業	12

## <第2部> ③安全・安心の実現

29. こどもを守る総合対策事業	13
30. 非安全型機器等回収促進事業	13
31. 不完全燃焼警報器設置促進事業	13
32. 公営ガス事業者経年管対策事業	13
33. 防災行政告知放送設備・テレビ地上デジタル放送設備工事	13
34. 健康づくりを核とした地域活性化プロジェクト	13
35. 公共施設経年劣化製品事故防止点検等推進事業	13
36. 北海海・本州貨物輸送活性化支援事業	13
37. 道路施設の小規模補修等の維持作業	14
38. 道路の除雪事業	14
39. 都市公園における遊具等の安全点検の実施	14
40. 地域住民による山腹整備等の里山整備作業	14
41. 土砂災害関係情報周知・啓発事業	14
42. 土砂災害関係情報電子化作業	14
43. 砂防指定地等の調査	14
44. まるごとまちごとハザードマップ（洪水標識）の推進	14
45. 水防演習の実施および水防資機材の整備事業	15
46. 地方鉄道施設整備支援事業	15
47. 鉄道員育成事業	15
48. 燃料油価格変動調整金等抑制助成事業	15
49. ジェットfoil航路等再生支援事業	15
50. ジェットfoil航路再生支援事業	15
51. 自治体防災気象情報通信施設高度化推進事業	15
52. 防災情報の個人への伝達体制強化推進事業	15
53. 単独処理浄化槽の撤去・設置費用の一部補助	16
54. 浄化槽の清掃や法定検査等に係る費用の一部補助	16
55. 浄化槽整備事業を実施するための計画策定に係る調査の実施	16
56. 産業廃棄物支障除去等後モニタリング等事業	16

## <第2部> ③安全・安心の実現

57. PCB廃棄物、小型廃棄物焼却炉等処理支援事業	16
58. 産業廃棄物中間処理施設及び最終処分場における特別監視体制整備事業	16
59. 産業廃棄物排出事業者の適正処理促進のための特別監視体制整備事業	16
60. 公共事業に伴う廃棄物処理に関する電子マニフェスト費用の特別支援	16
61. 警察施設整備事業	17
62. 警察施設耐震化事業	17
63. 警察施設改修事業	17
64. 都道府県公安委員会が行う交通安全施設等整備事業	17
65. 警察体制の整備事業	17
66. 都道府県警察職員採用活動強化事業	17
67. 警察資機材等の整備事業	17
68. 車両捜査支援システム整備事業	17
69. 取調べ室の透視鏡設置等事業	18
70. 警察における検視体制強化事業	18
71. 振り込め詐欺対策事業	18
72. 新型インフルエンザ対策用資機材整備事業	18
73. 交通安全施設等の保守管理事業	18
74. 国民の生活回りの安全・安心を確保するための拠点整備事業	18
75. 地域住民の防犯設備整備支援による安全・安心まちづくりを推進する事業	18
76. 公共施設の整備等による安全・安心まちづくりの推進事業	18
77. サイバーパトロールボランティアに対する補助事業	19
78. CP部品の普及による侵入犯罪対策	19
79. 鉄道沿線の活性化（公共交通ネットワーク改善事業）	19
80. バス交通の活性化（公共交通ネットワーク改善事業）	19
81. 食品表示制度普及啓発事業	19
82. 積極的な食品の情報提供のための支援事業	19

## <第2部> ④その他

1. 公共施設のデジタル化事業	20
2. 辺地共聴施設、都市受信障害施設、集合住宅等におけるデジタル化事業	20
3. 地上デジタル放送対応促進・相談事業	20
4. ICTによる地域コミュニティ活性化事業	20
5. ICTを活用した地域発コンテンツの配信(情報提供)支援事業	20
6. 学校ICT環境整備事業	20
7. 学校ICT活用サポート事業	20
8. 新学習指導要領への対応(教材・図書緊急整備)	20
9. 文化財の防災・防犯対策事業	21
10. 大学等を中心とした地域コミュニティ創生事業	21
11. 地元大学発プロダクトイノベーション加速化事業	21
12. 佐賀県玄海水産振興センター施設整備事業(加温棟改修工事)	21
13. 耕作放棄地解消事業	21
14. 環境・生態系保全活動支援事業	21
15. 離島漁業再生支援対策	21
16. まぐろはえ縄漁業国際減船対策事業	21
17. 商店街の情報発信・PR事業	22
18. 石油製品流通合理化支援事業	22
19. 就職カウンセラーの配置事業	22
20. 農業体験型宿泊施設等を活用した人材育成事業	22
21. 誘致自動車メーカー新車購買活性化事業	22
22. 地域発新製品・新技術実用化評価事業	22
23. ものづくり中小企業製品開発等補助事業	22
24. 公共測量成果の世界測地系への座標変換	22
25. TLO等を活用した中小企業の産学連携促進事業	23
26. 中小企業知財戦略コンサルティング事業	23
27. 地域中小企業IT化促進連携モデル事業	23
28. 日系外国人日本語教育支援事業	23

## <第2部> ④その他

29. 地域産学連携ものづくり教育等支援事業	23
30. 地域企業立地促進等共用施設整備事業	23
31. Jリーグ等地域観戦型スポーツ施設を活用した地域振興事業	23
32. 商店街空き店舗活用アンテナショップ事業	23
33. 商店街における生活充実型サービス事業	24
34. 次世代産業創出人材育成・雇用拠点プロジェクト	24
35. 先端イノベーション拠点整備（特定研究開発型）	24
36. 地域における観光人材育成事業	24
37. 共通地図等の電子化・共用化事業	24
38. 違反屋外広告物簡易除却支援	24
39. 緑地再生・管理事業	24
40. 滞在魅力向上のための観光関連施設等整備事業	24
41. 宿泊施設における集客力向上のための施設整備事業	25
42. 観光圏整備事業	25
43. 空き店舗を活用したチャレンジショップ支援事業	25
44. プレミアム付商品券の発行事業	25
45. 地域産学官連携拠点運営事業	25

# 地球温暖化対策

## 1. 地場産物消費拡大促進事業

地産地消の推進により、輸送距離の削減による地球温暖化防止につながるのと同時に、地域に所得や雇用の機会を創出するため、地方自治体が行う地場産物の地域における消費促進のための情報発信、イベントの開催、外食や観光との連携などの啓発促進活動費に交付金を充当。



## 2. 農業用水利施設を活用した小水力発電施設整備事業

低炭素社会の構築や農業関連施設の維持管理費軽減のため、農業用水利施設を活用した小水力発電施設の整備に交付金を充当。自治体や土地改良区等が事業主体となり、農業用排水路の落差などを利用した小水力発電施設を設置する。



小水力発電施設の整備



## 3. 間伐等森林整備事業

森林所有者等が、地球温暖化対策における森林吸収量の確保対策の一環として、人工林の間伐等適切な森林整備を行う場合の事業費に対し、交付金を活用して事業を推進することにより、地域の雇用拡大と資源の利用に資する。



## 4. 森林内の路網の点検・整備

市町村や森林組合等が、地球温暖化対策の一環である森林整備に不可欠な林道や作業道について、路面状況の点検や砂利の敷き込みなどを行う場合の事業費に対し、交付金を活用して事業を推進することにより、地域の雇用拡大と資源の利用に資する。



# 地球温暖化対策

## 5. 地域カーシェアリング予約システムの開発

地域で保有する電気自動車などの低公害車を共同で利用するために、地域企業が地域カーシェアリング予約システムを開発する。地域、企業に散在する車予約システムを本システムに統合、手軽に予約できる環境を整備することにより、低公害車の普及などの効果が期待できる。



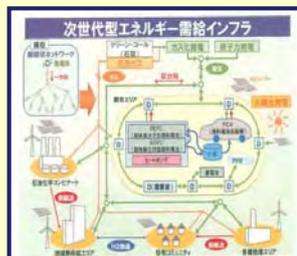
## 6. 高効率給湯器導入促進事業

地域において、民生部門におけるCO2削減効果をあげるため、エコキュート、エコジョーズ、エコウィルなどの高効率給湯システムを導入する家庭に対して、自治体が導入費支援を行うことにより、地域CO2の削減およびエネルギーコスト削減を図る。



## 7. エネルギーセンター設置事業

都市の中心部等に新エネルギーや排熱を活用するエネルギーセンターを設置し、周辺の公共施設、商業施設などへ熱供給等を行い、エネルギーの面的利用の促進を図る。



## 8. 電気バスの開発・普及事業

コミュニティバスとして実用可能な電気バスを開発し、路線バスとして運行。電気バスのバッテリーを充電する周辺施設を整備する。駅前商店街等の活性化事業とも連携し、まちの公共交通機関の低炭素化のモデル事業としていく。



# 地球温暖化対策

## 9. 地方自治体における住宅用太陽光発電導入補助事業

太陽光発電導入量の飛躍的な拡大のため、一般住宅への太陽光発電システム設置補助事業に交付金を充当。

自治体が、国における住宅用太陽光発電補助事業の上乗せとして別途補助制度を実施する。



## 10. CO2削減数値計測システムのソフト化等及び啓蒙、普及事業

中小企業等の各業態ごとのCO2排出量調査を行い、削減数値計測システム等手順のマニュアル化・簡易ソフト開発、普及啓蒙・実践指導、取組事例集の作成、環境マネジメントシステム構築に向けた相談・指導等を実施する。また、教育機関(高校・大学)に対する環境マネジメントシステム導入を促進する。



## 11. 木質バイオマス利活用促進事業

不安定な灯油価格や環境への意識の高まりにより、今後、ペレットストーブの導入が増える見込まれているが、燃料となるペレットの供給インフラが十分に整備されていない。こうした中、ペレットの配送システム構築やペレットの試験製造を行い、供給体制の確立を図るとともに、ペレットストーブ導入補助事業を実施。



## 12. エネルギー・ecoプロジェクト

地球温暖化防止のために、新エネ・省エネ設備(ソーラーパネル、太陽熱システム、ヒートポンプ、高効率給湯・暖房器、燃料電池、ペレットストーブ)を導入する市民等を対象に補助・融資を行う。



# 地球温暖化対策

## 13. 公共施設床木質フローリング貼替等事業

基幹産業である林業・林産業の活性化と環境に配慮したまちづくりの観点から、地場産材を使用した木質フローリング材、腰壁の施工のほか、集成材カウンター等を設置し木材の利用促進を図る。



## 14. マイクロ水力発電導入事業

発電時に二酸化炭素を排出しない分散型電源であるマイクロ水力発電所を設置、発電電力を市役所等公共施設に供給し、地球温暖化防止対策を推進する。



## 15. 省エネナビモニター制度事業

エネルギー消費量を表示する機器をモニター家庭に取り付けることで、市民レベルからの省エネ意識の向上を図る。



## 16. 生け垣造成助成事業

生け垣を新たに造成することは、緑化と同様の地球温暖化防止効果が期待できることから、これを助成することで、塀の生け垣化を促進する。



# 地球温暖化対策

## 17.小売店舗等の低炭素化の推進

地域住民に近い存在である、小売店舗等に対して、新エネルギー設備等(太陽光発電パネル、LED照明、急速充電器等)の導入補助及び効果の見える化の取組支援(BEMS、レジ袋削減効果や太陽光発電量を表示するパネルの導入補助等)により、小売店舗等の低炭素化及び消費者による取組や意識啓発を促す。

左上:太陽光発電パネル設置店舗  
 右上:太陽光発電モニターの設置  
 左下:LED照明の導入  
 右下:電気自動車の急速充電機の設置



## 18.次世代自動車導入補助事業

自動車部門での地球温暖化対策の更なる推進の観点から、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車といった次世代自動車の導入及び、電気自動車の普及に必要な急速充電器の設置を促進のため、その購入者に対して、費用の一部を補助。



## 19.低公害車等普及促進事業

環境対策の観点から、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車の普及拡大に不可欠な充電インフラの整備を促進するため、倍速充電スタンドを導入する者に対して、その費用の一部を補助。



## 20.庁舎・学校等の公共施設への新エネルギーの導入

庁舎や学校等の公共施設に太陽光発電を設置するなどし、太陽光発電の導入拡大を図ることにより、エネルギー源の多様化や低炭素社会の実現を目指す。



# 地球温暖化対策

## 21.地域の新しいエネルギー拠点の整備

1,200kWの風力発電設備や複数の公共施設に太陽光発電設備を設置。また、地熱、バイオマス熱利用等、複数種類の新エネルギー設備を導入するなど、町ぐるみで新エネルギーを導入。



## 22.商店街新エネルギー普及促進事業

地球温暖化の防止と新エネルギーの普及促進を図るため、商店街が実施する、ソーラーアーケードや風力発電付き街路灯等の新エネルギー機器の導入事業に対し、補助を実施する。



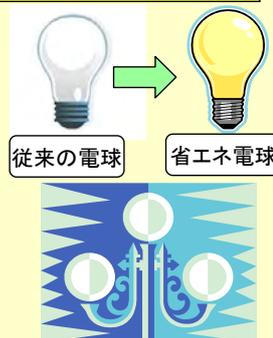
ソーラーアーケードの整備



風力発電付き街路灯の整備

## 23.商店街省エネルギー促進事業

商店街の街路灯の電球を、LED等の省エネ電球に交換したり、ヒートアイランド対策としてドライミスト装置等の省エネ機器を導入したり、省エネタイプの街路舗装に改装する事業に対し、補助を実施する。



## 24.砂防堰堤等を活用した小水力発電施設整備事業

既設の砂防施設等に小水力発電施設を設置するための調査や設置作業、設置時の許認可に係る資料作成の費用に交付金を充当する。



# 地球温暖化対策

## 25. エコ・ステーション化推進事業

地域の核である鉄道の駅や停留場において、太陽光発電に限らず雨水利用施設やLED照明の導入、壁面の緑化等を行う鉄軌道事業者に対し、必要経費の支援を行うことにより、地域の環境問題への意識や新技術への理解を高め、地球温暖化対策を推進する。



## 26. 鉄道緑化プロジェクト

鉄道敷や高架橋部等のコンクリート面を緑化する鉄道事業者の取組みを支援することにより、周辺市街地環境の改善を図るとともに、地球温暖化対策を推進する。



## 27. 既存建築物屋上緑化事業

民間の既存建築物の屋上において新たに一定規模以上の緑化を行う場合において事業者を支援する。

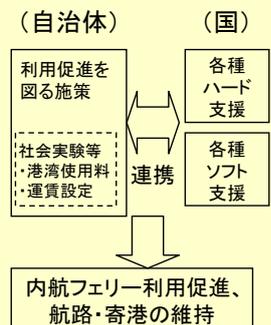
なお、事業完了後、一定期間は屋上緑化を行った施設を公開する。

工事に要した費用の一部について、交付金を活用して地方公共団体が民間事業者に補助。



## 28. 内航フェリー利用促進事業

内航フェリーについて、国が行う港湾施設整備や船舶建造支援等のハード支援、または、省エネ実証運航等のソフト支援と連携し、その更なる利用促進を図る施策(港湾管理者の港湾使用料やフェリー事業者等の運賃設定に係る社会実験等を含む)の実施にあたって必要な経費について交付金を充当。



# 地球温暖化対策

## 29. 高齢者向け断熱リフォームの普及促進

暖房機器等を多用する傾向にある高齢者に対して、冬でも暖かく快適な居住空間を提供するとともに、CO2排出量の削減を図るため、断熱サッシ、複層ガラス、断熱カーテンなど、既設住宅において断熱効果を高める設備等の導入(断熱リフォーム)を支援するもの。



## 30. 公立高等学校太陽光発電導入等推進事業

環境教育の教材としての活用や環境負荷の低減の効果等が期待されることから、地方公共団体が実施する、公立高等学校における、太陽光発電等の自然エネルギーの利用をはじめとした学校施設のエコ改修(省エネ改修等を含む)に交付金を充当する。



## 31. 環境技術開発に関する地域支援拠点整備事業

地方環境研究機関の計測機器の整備、更新を図り、地域のベンチャー企業等が低廉に環境改善効果を検証できる仕組みを構築する等、環境技術開発に関する地域支援拠点を整備するとともに、地域における環境問題解決能力・環境危機管理能力の維持を図る。



# 少子高齢化社会への対応

## 1. 中心商店街高齢者コミュニティ賑わい創出事業

中心商店街の空き店舗を活用して、少子高齢化に対応したコミュニティ交流スペースやバリアフリー対応のトイレ等を整備することにより、中心商店街の活性化を図る事業に対し、補助を実施する。



高齢者が集い憩える拠点づくり

## 2. 中心商店街若年世代賑わい創出事業

中心商店街において、学生や育児世代が必要とする情報提供機能を備えて運営されるコミュニティスペースを整備することにより、中心商店街の活性化を図る事業に対し、補助を実施する。



育児世代参加の講座



情報提供機能を備えた施設

## 3. シニアICTリーダー養成事業

地域の高齢者の積極的なICT活用による社会参加を推進することを目的として、シニアICTリーダーの養成講座を実施する者に対して、その実施に必要な経費（講師謝金、機器購入費等）を負担して実施。



## 4. 準要保護児童生徒に対する就学援助

経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対して、自治体が学用品等の給付を行う就学援助のうち、生活保護の対象者に準ずる準要保護者に対する就学援助を拡充する。



# 少子高齢化社会への対応

## 5. 幼稚園就園奨励事業

幼稚園児の保護者の経済的負担軽減等のため、地方公共団体は国庫補助金を活用して「幼稚園就園奨励事業」実施しているところであるが、地方単独事業として国庫補助単価に上乗せして給付を行い、幼稚園への就園を促進する。



## 6. 安心子ども基金による事業①

～保育サービスの拡充～  
希望するすべての人が安心して子どもを預けて働けるよう、安心子ども基金の活用により、新待機児童ゼロ作戦の取組を加速化させ、15万人分の受入体制の整備を図る。



## 7. 安心子ども基金による事業②

～地域子育て創生プロジェクト～

地域の創意工夫により地域の子育て力をはぐくみ、子育てにかかわる人材の育成、コミュニティの活性化を図るため、自治体、地域住民、町内会、NPO、ボランティア、商店街、企業等の行う地域子育て支援活動の立ち上げなどを支援する。

### 【ソフト事業取組例】

- ・地域におけるきめ細かな子育て支援活動の促進
- ・地域子育て支援拠点のスタッフや放課後児童クラブ指導員の資質向上、人材育成

### 【改修等事業】

- ・賃借料補助等による地域子育て支援拠点、放課後児童クラブ等の拡大支援

## 8. 安心子ども基金による事業③

～ひとり親家庭等に対する支援～

現下の厳しい雇用情勢を踏まえ、ひとり親家庭が職業訓練を受ける際の託児サービスの提供等により、安心して自立した生活を送ることができるよう支援する。



# 少子高齢化社会への対応

## 9. 安心こども基金による事業④

～社会的養護の拡充～

児童養護施設等の老朽化遊具等の更新や簡易な改修工事等による生活環境改善のほか、現下の厳しい雇用情勢を踏まえ、安定した就職が困難な退所児童等の就業支援等を行う。



## 10. 小規模放課後児童クラブ実施支援事業

国庫補助対象外である児童数9人以下の小規模放課後児童クラブの立ち上げ及び運営の支援のため、自治体が当該クラブの開設にかかる費用や運営費の補助等を行う際に交付金を充当。



## 11. 放課後児童クラブ送迎事業

放課後児童クラブの利用児童の安全を確保するため、各市町村がクラブを利用する児童の送迎に必要な費用（送迎バスの購入費等）の補助等を行う際に交付金を充当。



## 12. 子育て応援特別手当相当額支給事業

どうしても現在住んでいるところに住民登録できず、結果として子育て応援特別手当を受け取ることができないDV被害者（配偶者等からの暴力の被害者）に対し、市町村が子育て応援特別手当相当の現金支給を行い、その費用に交付金を充当する。



# 少子高齢化社会への対応

## 13. 放課後児童クラブ等環境整備事業

放課後児童クラブ及び児童館を利用する子ども達が、常に安全で快適に過ごすことが出来るよう、古くなった遊具や備品、冷暖房設備等を更新する際の費用や、各施設においてインターネット等を活用した情報発信が可能となるようOA機器等の整備を行う際の費用について、市町村が補助等を行う場合に交付金を充当。



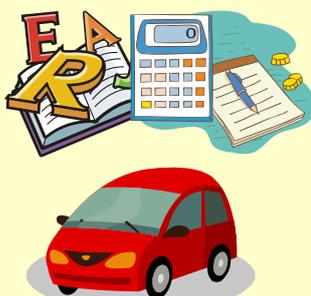
## 14. なじみの場所での預かり事業

親子が日常的に通っている地域子育て支援拠点事業などのなじみの場において、なじみのスタッフに子どもを預けることができるよう、応援スタッフを雇用し、必要な場合に子どもを預かるもの。  
一時預かり事業の量の拡充が十分でない中、身近ななじみの場所で、なじみのスタッフに子どもを預けることができる場を設けることにより、子育ての負担軽減等を図る。



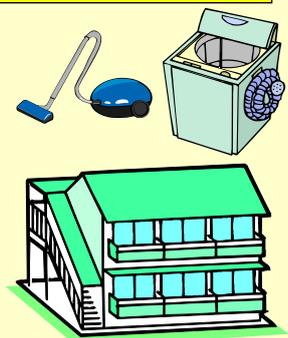
## 15. 児童養護施設入所児童等の就職応援(支援)事業

児童養護施設等の入所児童や里親委託児童等の就職、就業に役立つ一般的な資格・免許取得（簿記検定、英語検定、普通自動車運転免許等）するための費用（教材費、受験費用、教習所受講費）の一部に交付金を充当する。



## 16. 施設退所者自立生活支援事業

児童養護施設等入所者等やDV被害者が児童養護施設や婦人保護施設等を退所し、自立生活に移行する際に必要な資金（アパート契約に必要な敷金・礼金、寝具や家財道具等の購入費等）の一部を支給し、その費用に交付金を充当する。



# 少子高齢化社会への対応

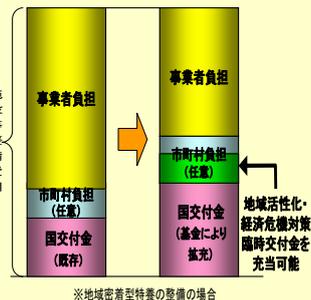
## 17. 父子家庭子育て応援サロン事業

子育てと家計の2重の負担を抱える父子家庭について、自治体が地域の父子家庭を支援するNPO法人等と連携しつつ、子育てや家事等に係るセミナーを開催することや父子家庭間における情報交換や横の関係の場を設けることにかかる費用に交付金を充当する。



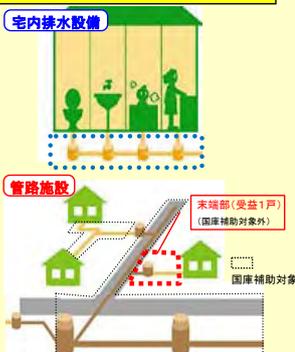
## 18. 介護基盤緊急整備支援事業

都道府県又は市町村が、地域の介護ニーズに対応し、将来を見通した介護施設や地域介護拠点の緊急整備を進める場合に、都道府県又は市町村の事業者に対する施設等整備費補助に交付金を充当。



## 19. 農業集落排水のつなぎ込み推進事業

農業集落排水において、  
①各世帯の自己負担となっているトイレの改造や排水設備の整備に交付金を充当  
②国庫補助の対象外となっている末端部の污水管路の整備を交付金で実施し、居住環境を整備することにより少子高齢化社会への対応を図る。



## 20. DV被害者緊急保護強化事業

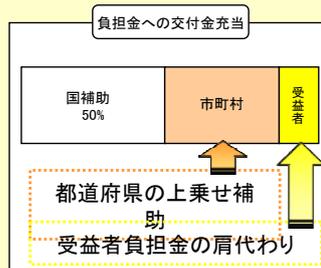
DV被害者が婦人相談所に来所する費用がないために、保護されないことがないよう、DV被害者が、婦人相談所一時保護所に一時保護を求めて来所する際に要する経費を支給し、その費用に交付金を充当する。



# 少子高齢化社会への対応

## 21. 農業集落排水の促進事業

農業集落排水の  
○受益者負担金  
○市町村負担分への都道府県の上乗せ補助に交付金を充当し、居住環境を整備することにより少子高齢化社会への対応を図る。



## 22. 摂食嚥下障害等要介護者対応の観光・福祉連携事業

観光客誘致及び地域の高齢者の生活の質を高めるため、食品を飲み込むことが困難な摂食嚥下障害を持つ高齢者が楽しむことができる「柔らかいごちそう食」「介護」を充実させた旅行商品を離島や過疎の地域の自治体・住民・企業が共同開発する。当該旅行商品の開発及びそのツアーを地域で実施するための人材養成事業に交付金を充当。



## 23. 子育て支援施設の設置・運営

少子化が進む中、子供と親の2世代が交流する場を提供し、安心して子育てができる環境整備を行う。交流の場には、子育てに悩む親が相談出来るスペースを設けた他、子供達が遊べる遊具なども設置している。



## 24. 地域診療所等整備事業

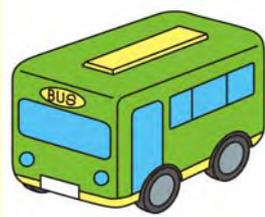
医療は社会インフラ"の認識のもと、過疎地における地域住民の健康を維持増進、地域労働力を確保する観点から、医療・保健等関係者の活動拠点を整備。「家庭医」の人材育成現場として、地域診療所をネットワーク化することで、地域医療従事者の確保することを前提に、自治体が既存の診療所を取得のための費用に交付金を充当。これにより、地域医療と健康の維持増進サービス事業を一体的に実施する場とシステムを構築する。



# 少子高齢化社会への対応

## 25. 路線バス「高齢者割引パス」助成事業

70歳以上の高齢者を対象とした路線バスの割引パス購入に際し、一定金額を助成する事業。  
パスの販売数に応じ、バス事業者が市から助成を受ける。



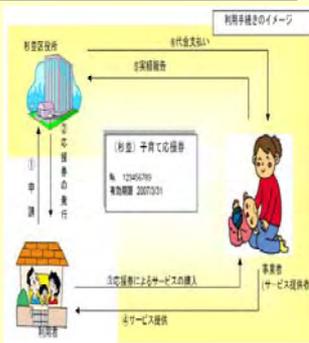
## 26. アダプテッドツアー交流拠点整備事業

ユニバーサルな街づくりと交流プログラムの充実を図ることで、誰にもやさしく元気な拠点を創造するため、滞在型のプログラムの企画・開発及びモデルツアー、障がい者や高齢者受入れのための「もてなしマイスター」を養成する。



## 27. 子育て応援券

ひととき保育（一時保育）・親子コンサートなど、有料の子育て支援サービスに利用できる券を、就学前の子どもがいるご家庭に配付し（所得制限なし）、地域で提供される子育て支援サービスを利用しやすくし、地域の子育て力、親の子育て力を高めることを目的とする。



## 28. 一時保育を中心とした育児支援事業

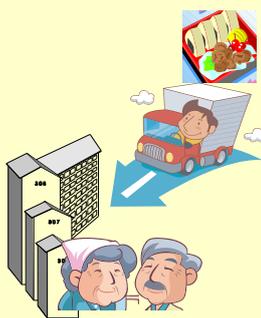
核家族化が進み、育児に悩む親が増えている中で、子どもとその親が利用できる交流の場を設置し、子育てに関する地域の情報も提供する。また、共働き世帯のための一時的な保育サービスや、保育園入園前の慣らし保育サービスを提供する。こうした子育て支援事業を実施するコミュニティビジネス事業者に対し、必要な経費を助成する。



# 少子高齢化社会への対応

## 29. 高齢者への配食サービス支援事業

高齢化が進んだ地域において、高齢者が安心して暮らせるような社会基盤を実現するため、食事を配達すると同時に、見守りも併せて行う「配食サービス」を提供する。食事には、地域の食材を使用し温かいうちに配達するほか、様々な生活相談にも応じる。このような「配食サービス」を実施するコミュニティビジネス事業者に対し、必要な経費を補助する。



## 30. 商店街少子高齢化対策事業

商店街の空き店舗を活用して、少子高齢化に対応したコミュニティ施設を設置したり、バリアフリー街路や多目的トイレを整備することにより、地域の課題への対応とともに商店街の活性化を図る事業に対し、補助を実施する。



空き店舗を活用した高齢者交流施設



空き店舗を活用した子育て支援施設

## 31. 「プチ湯治」温泉活性化事業

健康保養型の新たな「プチ湯治プラン」を開発し、泊食分離・体験型プログラム等との連携を通じて来訪者への多様な選択肢の創出等と共に、「温泉入浴マイスター育成講座」により、温泉各施設に効果的な温泉入浴法をマスターした人材を育成・配置して入浴客を啓発し、医療費削減への貢献も図る。



## 32. 高齢者向け断熱リフォームの普及促進 <再掲>

暖房機器等を多用する傾向にある高齢者に対して、冬でも暖かく快適な居住空間を提供するとともに、CO2排出量の削減を図るため、断熱サッシ、複層ガラス、断熱カーテンなど、既設住宅において断熱効果を高める設備等の導入（断熱リフォーム）を支援するもの。



# 少子高齢化社会への対応

## 33. 鉄道駅の地域社会福祉活動拠点化を推進する事業

駅の一部に高齢者交流施設等を設け、単なる通過点ではなく、地域住民同士や地域住民と来訪者の交流の核として再構築することで、地元高齢者同士の交流の活発化、駅の拠点性・防犯性向上を図り、かつ、公共交通機関を軸とした地域活性化に貢献する。



## 34. ふれあい巡回事業

単身高齢者の増加に対応し、高齢者の孤立死を防止するため、ふれあい巡回員が単身高齢者を年数回訪問。

安否の確認、相談対応、関係機関取次ぎ、管理人業務の補完等の業務を実施しており、近隣住民・ケアマネ・ヘルパー等とあいまって、地域による見守り体制を強化している。



(巡回のイメージ)

# 安全・安心の実現

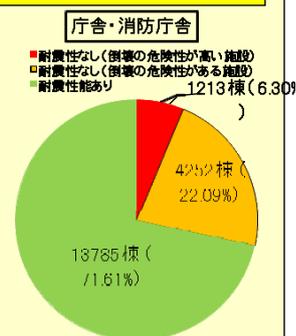
## 1. 地域における情報通信基盤整備事業

地域の医療、福祉、防災、行政などの様々な分野におけるサービスの高度化を可能とする超高速の情報通信基盤を地域の各世帯に向けて整備し、地域住民の生活の向上や地域における安心・安全の確保を図る。



## 2. 防災拠点となる公共施設の耐震化促進

災害時においても防災機能を維持し地域住民の安全安心を確保するため、地震による倒壊の危険性が高い防災拠点となる自治体庁舎や消防庁舎等の耐震改修を実施する。



## 3. 市町村防災行政無線(同報系)の整備促進

市町村と住民を結び防災行政無線(同報系)について、未導入団体におけるデジタル方式の防災行政無線(同報系)を整備する。



## 4. 高齢者等を火災から守る住宅用火災警報器、スプリンクラー設備の設置促進

高齢者を始めとする火災による死者数を抑制するため、65歳以上の高齢者や自力避難困難者が居住する住宅等への住宅用火災警報器、スプリンクラー設備の設置を促進する。

【住宅用火災警報器】



# 安全・安心の実現

## 5. 救急車の高規格化の促進

高度な救急搬送体制を構築するため、従来型救急車(2B救急車)を救急救命士が実施する高度な救急救命処置に対応する高規格救急車に切り換える。

【高規格救急車】



## 6. 防災教育資機材の整備促進等

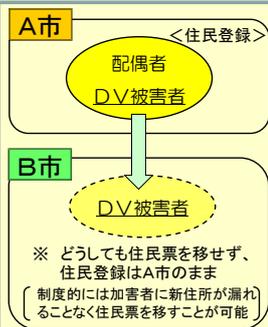
児童・生徒や地域住民に対する防災教育の充実強化のため各種訓練用資機材を整備し、また、大規模災害に備えるため被災者の生活支援に要する備蓄物資・防災資機材等を整備する。

【整備資機材等(例)】

目的	資機材(例)
消火訓練	可搬型ポンプ、組み立て式水槽
救急訓練	訓練用人体、AEDトレーナー
救助訓練	救助訓練用資機材
火災体験	煙体験ハウス、スモークマシン
通報訓練	119番通報訓練装置
防災教育	防災教材など
備蓄	食料品、毛布、テント、仮設トイレ等
防災	初期消火用資機材、情報連絡用資機材、発電機、避難・救護用資機材
消防施設機能確保	非常発電設備、井戸浄水装置、太陽光発電装置等

## 7. DV被害者への定額給付金相当額支給事業

どうしても現在住んでいるところに住民登録できず、結果として定額給付金を受け取ることができないDV被害者(配偶者等からの暴力の被害者)に対し、市町村が定額給付金相当の現金支給を行い、その費用に交付金を充当する。



## 8. 公立高等学校耐震化推進事業

公立高等学校施設、特にIs値0.3未満の施設の耐震化を推進するため、地方公共団体が実施する耐震化事業に要する費用に交付金を充当する。



# 安全・安心の実現

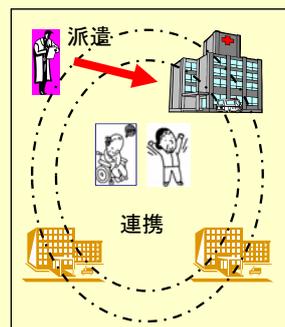
## 9. 公立学校施設耐震診断実施等推進事業

学校施設の耐震化事業の円滑な実施を図るため、地方公共団体が実施する、耐震化時事業のために必要な耐震診断・実施設計・工事監理等に要する費用に交付金を充当する。



## 10. 地域医療再生に向けた総合的な対策

都道府県が地域の医療課題の解決に向けて策定する「地域医療再生計画」に基づいて行う医療圏単位での取組等を支援するため、21年度補正予算で交付金を創設。都道府県は、交付金を財源として基金を設置し、医療機能の強化、医師等の確保等の地域の実情に応じた事業を実施。



## 11. 医師派遣等推進事業

都道府県医療対策協議会の要請を踏まえ、医師不足地域の医療機関へ医師派遣を行う医療機関を多数確保し、円滑に医師派遣が実施される体制を構築するための財政支援を行う。



## 12. 管制塔機能を担う救急医療機関に対する支援事業

救急患者に対し、地域全体でトリアージ(重症度、緊急性等)による患者の区分を行い、各医療機関の専門性の中から、病状に応じた適切な医療を提供できる医療機関又は院内の診療科へ紹介できる体制を整備し、救急患者の受入れ実績を踏まえた支援や、地域の診療所医師の救急医療への参画を促すための財政支援を行う。



# 安全・安心の実現

## 13.GMP等薬事監視業務強化事業

医薬品等による健康被害の拡大を防止するため、薬事監視員の資格要件を充たす者を臨時職員として雇い入れ、GMP調査等を行うことにより、医薬品の品質確保を図るなどの薬事監視業務の充実・強化を図る。



## 14.特定疾患治療研究事業

原因が不明で、治療方法が確立していない、いわゆる難病のうち、治療が極めて困難であり、かつ、医療費も高額である疾患について医療の確立、普及および患者の医療費の負担軽減を図る事業について、都道府県が負担する経費に対して本交付金を充当する。



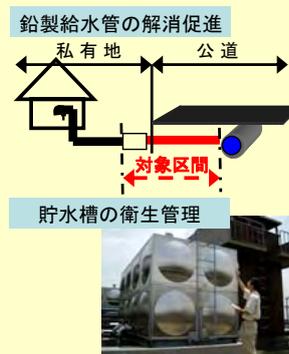
## 15.水道施設更新・耐震化推進事業

水道施設の更新・耐震化が十分進んでいない状況を踏まえ、耐震診断・機能診断や漏水調査等により水道施設(設備・構築物・管路)の耐震性・劣化状態を把握するとともに、更新・耐震化工事を推進するため、水道事業者が実施するこれらの事業に対して交付金を充当する。



## 16.給水の安全確保推進事業

給水の安全確保を推進するため、水道事業者が実施する鉛製給水管の布設替え工事や、学校・マンション等に設置されている貯水槽の衛生管理点検を実施する事業及びこれらに関する適正管理啓発を行う事業等に対して交付金を充当する。



# 安全・安心の実現

## 17.高度な放射線治療機器整備等事業

地域のがん医療の水準や提供体制等を踏まえ、がん診療連携拠点病院等において、高度な放射線治療機器の新設・更新を自治体が整備する際の施設・設備整備費用について、交付金を充当する。これにより、がん患者が身近な場所で、質の高い放射線治療を受けられるようになる。



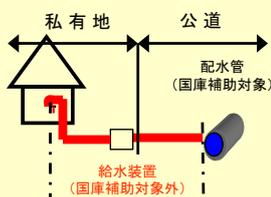
## 18.公立保育所耐震化等整備事業

保育所を利用している子どもの安心・安全を確保する観点などから、各市町村が実施する公立保育所の建物の耐震化を含む整備費用について、交付対象経費とする。



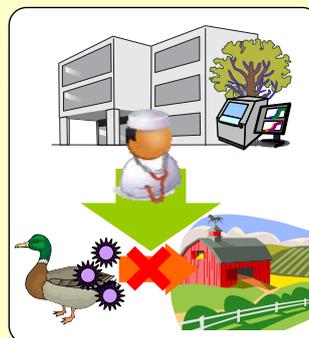
## 19.水道未普及地域解消促進対策事業

山間地域などにおける水道未普及地域の解消を進め、安全な飲料水の供給を図るため、市町村が実施する水道未普及地域解消事業に併せて行う給水に必要な施設等の整備に対して交付金を充当する。



## 20.家畜伝染病防疫体制整備事業

高病原性鳥インフルエンザ等の重要な家畜伝染病の侵入及びまん延防止により、食の安全を確保し、地域の畜産業の安定的な発展を図る必要がある。このため、都道府県が家畜保健衛生所に早期診断を行うための施設等を整備する。



# 安全・安心の実現

## 21. 植物病害虫防除体制整備事業

プラムポックスウイルス等の植物の重要な病害虫の侵入及びまん延防止により、食の安全を確保し、地域の農業の安定的な発展を図る必要がある。

このため、都道府県の病害虫防除所に高精度診断や防除を行うための施設や機器等を整備する。

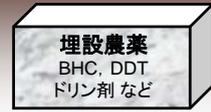


## 22. 埋設農薬等無害化処理事業

有機塩素系農薬は、残留性が高い等の問題から、昭和46年に販売を禁止し、埋設による処分が行われ、関係する自治体では当該処分地を適切に管理してきた。

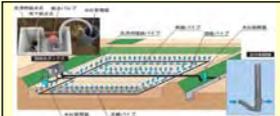
万一の漏洩による食・地域環境への悪影響を防ぐため、埋設農薬を掘削し、焼却処分等を行う。

掘削・処理



## 23. 農地や農業用水路等の整備事業

安全で安心な国産農産物の供給や地産地消の推進を図る観点などから、地域の目指す営農体系を実現するための暗きょや地下かんがい施設等の整備、さらに農業水利施設等の老朽化に対応するための簡易な整備に交付金を充当。自治体や土地改良区等が事業主体となり工事を実施する。



暗渠排水、地下かんがい施設の整備



水路の設置、補修

## 24. 海岸保全施設の現況調査事業

津波、高潮発生時における機能確保を確認するとともに、地域の雇用創出を図るため、海岸管理者（都道府県、市町村）が民間企業への委託や海岸管理者自身により老朽化の程度など海岸保全施設の現況を調査する場合、その費用を支援する。



# 安全・安心の実現

## 25. 海岸環境改善運動

海岸の環境の保全・改善、海岸保全施設の機能維持を図るとともに、地域の雇用創出を図るため、海岸管理者（都道府県、市町村）が実施主体となって、地域住民等の協力を得て、海岸の漂着ゴミ・流木の除去・処分及び漂着状況のモニタリングを行う場合、その費用を支援する。



## 26. アレルギーモニターツアー開発事業

食物アレルギーを持つ子供は、日々の食事や外出も困難な状況下にある。アレルギー疾患の患者及びその家族が安心して旅行を楽しむことができるような旅行商品を自治体・住民・企業が共同開発する。地域における食物アレルギーについての研修、専用アレルギー除去食の開発等、旅行商品開発事業に交付金を充当。



## 27. 公共施設等経年ガス管更新促進事業

病院・学校その他公共施設や公営住宅の古いガス管（内管・供給管）は、腐食劣化によりガス漏れを生じ、重大な事故につながるおそれがある。このため、これらの経年ガス管を、腐食劣化せず、耐震性にも優れたポリエチレン管等に取り替える事業。

経年劣化したガス管



腐食に強く、耐震性のあるガス管へ



ポリエチレン管

## 28. 商店街安全・安心対策事業

商店街等の商業空間を利用者にとって安全・安心なものとし、まちなかのにぎわい回復及び中小商業・サービス事業者の振興を図るため、AED、防犯カメラ等の安全・安心機器の設置やアーケード等の老朽化対策に対して、補助を実施する。



防犯カメラの設置



AEDの設置

# 安全・安心の実現

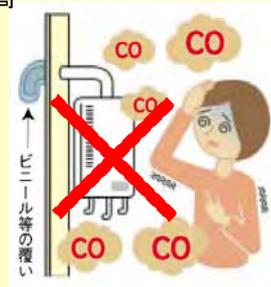
## 29. こどもを守る総合対策事業

子どもを守る運動の母体として組織化された地域団体等へ防犯ジャンパーを貸与するほか、子どもを守る家ののぼり等の配布や、小学校新入学児童及び市外からの転入児童等へ防犯ブザーの給付を行う事業。



## 30. 非安全型機器等回収促進事業

病院・学校その他公共施設や高齢者世帯等に設置されたCO中毒を起こしやすい非安全型の湯沸器(小型開放式・不燃防無し等)や火災等を生じやすい経年機器の取替え促進を行う事業(地方公共団体が取替えを行う、又は無償で取替えを行う事業者への補助)。



## 31. 不完全燃焼警報器設置促進事業

CO中毒事故の発生を防止するため病院・学校その他公共施設並びに高齢者世帯等における不完全燃焼警報器の設置を促進する事業(地方公共団体が設置を行う又は無償で設置する事業者への補助)。



血中のCOも濃度増加の症状

COHb%	症状
10%~	軽微頭痛、吐瀉
20%~	頭痛、嘔吐、腹痛、動悸、息苦しさ
30%~	強い頭痛、めまい、耳鳴り、吐き気、歩行困難
40%~	意識障害、呼吸困難、反射性呼吸増加
50%~	失神、昏睡
60%~	痙攣を伴う昏睡、心拍数増加、瞳孔拡大
70%~	心不全、呼吸不全、死亡

U2024を参照

## 32. 公営ガス事業者経年管対策事業

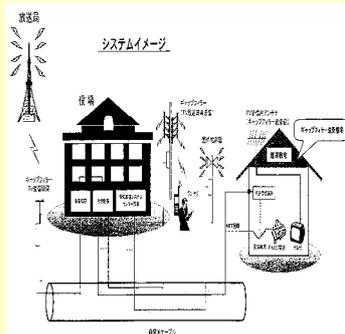
公営ガス事業者のガス本支管等のうち、もろくて破断しやすく、平成19年に北見市で発生したCOを含む生ガスによる中毒の要因ともなったねずみ鋳鉄管等の老朽化したガス管の取替えを行う事業。



# 安全・安心の実現

## 33. 防災行政告知放送設備・テレビ地上デジタル放送設備工事

災害からの住民の安全・安心を確保することを目的に、住民への災害情報の提供や避難指示等の手段としての光ケーブルによる防災行政告知放送設備を整備するとともに、テレビ難視聴対策として、テレビ地上波デジタル無線設備の整備を実施。



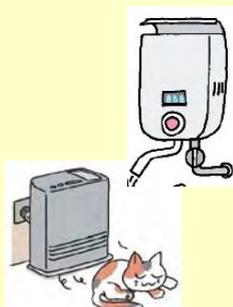
## 34. 健康づくりを核とした地域活性化プロジェクト

健康に関する関心が高まっていることから、科学的根拠に基づく健康増進プログラムを策定・提供し、地域住民の健康増進に資する事業を実施。運営はコミュニティビジネスやまちづくり会社に委託。交付金は、健康増進プログラム策定費や運動設備整備費に充当する。実施場所は商店街や大規模小売店の空き店舗等を利用し、地域振興も併せて目指す。



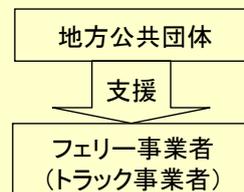
## 35. 公共施設経年劣化製品事故防止点検等推進事業

ガス瞬間湯沸器やけい光灯等の機器の長期使用による経年劣化事故を防止するため、地方公共団体の公共施設が有する古い機器を、地域のサービス店等を活用して点検し、その結果を踏まえ、交換・修理する事業を実施。地方公共団体が点検、発注、修理の発注を行い、その費用に交付金を活用。



## 36. 北海海・本州貨物輸送活性化支援事業

全国的な高速道路料金の値下げにより、他地域と物流コストの差が拡大している北海道発着の貨物輸送について、日本の物流の維持・活性化のために、交付金を活用して地方公共団体がフェリー運賃等の引き下げに資する支援を行う。



# 安全・安心の実現

## 37.道路施設の小規模補修等の維持作業

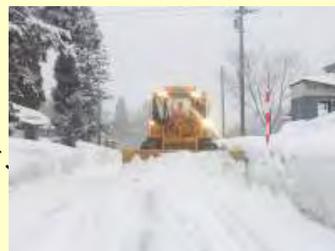
道路利用者が日々安全・快適に利用できるよう、都道府県・市区町村道の道路管理者が実施する道路施設の小規模な補修事業等の維持作業に交付金を充当する。



## 38.道路の除雪事業

雪国では、冬期における安全で円滑な道路交通の確保を図るため、日常生活の基盤となる道路の除雪事業を地方自治体において実施。

これら除雪事業について、雪寒法に基づく指定道路以外の除雪に対し、交付金を充当する。



## 39.都市公園における遊具等の安全点検の実施

公園施設の老朽化等に起因する事故を未然に防ぎ、安全で安心して利用できる子どもの遊び場環境を確保を推進するため、都市公園において遊具をはじめとした公園施設の安全点検を実施する。

地方公共団体が民間事業者等に点検を委託する場合の委託費について、交付金を充当。



## 40.地域住民による山腹整備等の里山整備作業

近年荒廃が進んでいる集落周辺において、山腹・溪流等の整備を行うための地域住民等による計画づくり、軽微な山腹整備作業等に交付金を充当。

市町村が地域の住民団体等に整備作業を委託し、植生工などの作業を行う。



# 安全・安心の実現

## 41.土砂災害関係情報周知・啓発事業

### ①事業の目的

- ・地域住民等への防災意識の啓発
- ・地域毎の防災ホームドクターの養成

### ②事業の主体

- ・都道府県、市町村

### ③交付金の対象

- ・土砂災害に関する防災情報の自主防災組織や小学校等への周知・啓発活動の実施、「土砂災害防止法」に関する地元説明補助、出前講座、砂防フィールドガイド等に要する経費
- ・市町村防災部局等に対する防災アドバイザー派遣に要する経費



## 42.土砂災害関係情報電子化作業

### ①事業の目的

- ・施設維持管理の効率化・高度化
- ・防災情報のWEB公開等、周知・啓発による地域防災力強化
- ・地域防災力の客観評価、計画的な地域防災力の強化策検討

### ②事業の主体

- ・都道府県、市町村

### ③交付金の対象

- ・砂防指定地や砂防関係施設等の諸情報の電子化に要する経費
- ・防災リソース情報、土砂災害リスク情報等の電子化に要する経費
- ・GISシステムに重ね合わせる電子情報の整理に要する経費



## 43.砂防指定地等の調査

### ①事業の目的

- ・砂防指定地等や砂防関係施設の適切な維持・管理(点検)
- ・砂防指定地等の区域指定促進
- ・災害時等の緊急的な対策着手や今後の計画的・効率的な地域づくり

### ②事業の主体

- ・都道府県

### ③交付金の対象

- ・砂防指定地等の境界明確化に要する経費
- ・土砂災害危険箇所、砂防関係施設、砂防指定地等の点検に要する経費
- ・土砂災害危険箇所等の地形、地籍等の調査や概略設計に要する経費

地形測量

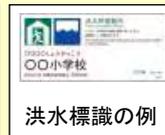


砂防関係施設の点検



## 44.まるごとまちごとハザードマップ(洪水標識)の推進

洪水時の適切な避難行動を確保するため、地方公共団体が市街地に避難場所を表示する統一的標識を設置する。標識の制作・設置等の費用を交付する。



# 安全・安心の実現

## 45.水防演習の実施および水防資機材の整備事業

水防意識を高め、水防技術の向上・継承を図るため、地方自治体が実施する水防演習及び水防活動にかかる費用に交付金を充当する。また、水防活動に必要な土のうや丸太等の資機材の購入費用に交付金を充当する。



## 46.地方鉄道施設整備支援事業

地方鉄道事業者は、施設の修繕・補修に係る費用の割合が大きく、経営の足かせになっており、必要最低限しか行っていないのが現状である。そこで、地域が支える鉄道の観点から、地域の支援の下、車両の延命化措置やレール・マクラギの補修などの修繕等を前倒して集中的に行うことで、安全・安心な鉄道事業運営の維持を図る。



車両の延命化措置



マクラギの補修

## 47.鉄道員育成事業

運転士や保守要員等技術員は、鉄道事業の根幹を担っているが、高齢化等により人員不足が生じてきている。そのため自社で養成する必要があるが、必要な知識や技能の習得には莫大な時間と経費がかかり、地方鉄道事業者には大きな負担となっている。



運転士の養成

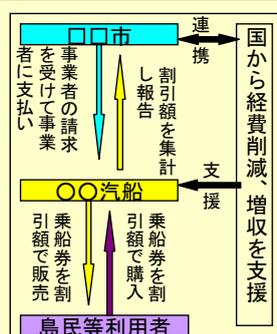


保守要員の育成

そこで、地域が支える鉄道の観点から、運転士や技術員の育成に地域が支援をすることで、安全・安心な鉄道事業運営の維持を図る。

## 48.燃料油価格変動調整金等抑制助成事業

国の離島航路補助又は離島航路効率化・利便改善実証事業、あるいは地域公共交通活性化・再生総合事業と連携して、自治体が、燃料油価格変動調整金の低減、又は島民等航路利用者向けの運賃・料金の割引のための経営支援を行う場合に交付金を充当。



## 49.ジェットfoil航路等再生支援事業

ジェットfoil就航航路等欠損補助対象外の航路に対し、国の離島航路効率化・利便改善実証事業又は地域公共交通活性化・再生総合事業と連携して、自治体が、減便からの回復や運賃・料金の低減等のため、経営支援を行う場合に交付金を充当。

### 地方公共団体

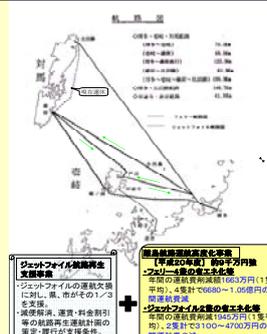
- ・ジェットfoilの運航欠損を県、市町村が支援。
- ・減便の改善、運賃・料金割引等再生計画の策定・履行を条件に支援

### 航路事業者(欠損補助対象外、ジェットfoil就航)

国から運航経費削減、増収に繋がる取組を支援。

## 50.ジェットfoil航路再生支援事業

外海離島等長距離航路のジェットfoil等超高速船に対し、国の離島航路効率化・利便改善実証事業又は地域公共交通活性化・再生総合事業と連携して、自治体が、減便からの回復や運賃・料金の低減等のため、経営支援を行う場合に交付金を充当。



## 51.自治体防災気象情報通信施設高度化推進事業

詳細化・高度化が進んでいる防災気象情報を、地方自治体が迅速かつ確実に処理し、幅広い防災対策に活用することを可能とするため、地方自治体において、XML等最新の情報通信技術に対応した情報通信施設を交付金を活用して整備し、国民の安全・安心を確保する。



## 52.防災情報の個人への伝達体制強化推進事業

気象警報等の防災情報を、携帯メール等により迅速かつ確実に個人へ伝達するため、防災情報の受信・配信設備の設置に交付金を充当。局所的な大雨時や津波警戒時等における迅速な避難行動を促進し、国民の安全・安心を確保。



## 安全・安心の実現

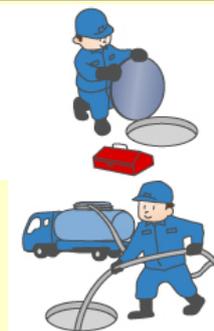
### 53. 単独処理浄化槽の撤去・設置費用の一部補助

浄化槽設置整備事業、浄化槽市町村整備推進事業等における住民負担分について、市町村の地方単独事業として補助を実施するもの。



### 54. 浄化槽の清掃や法定検査等に係る費用の一部補助

浄化槽法で定められている清掃や法定検査等にかかる住民負担分について、市町村の地方単独事業として補助を実施するもの。



### 55. 浄化槽整備事業を実施するための計画策定に係る調査の実施

市町村が浄化槽整備事業を実施するための計画の改訂等に係る現地調査等を地方単独事業として実施するもの。



### 56. 産業廃棄物支障除去等後モニタリング等事業

生活環境保全上の支障除去等事業の完了後に都道府県等が行う、周辺環境に影響がないかを監視するためのモニタリングや当面の水処理の維持等の費用について、交付金を充当する。



## 安全・安心の実現

### 57. PCB廃棄物、小型廃棄物焼却炉等処理支援事業

企業の倒産等により地方公共団体が保管を余儀なくされたPCB廃棄物等や、老朽化して使用できなくなった学校等に設置されていた小型廃棄物焼却炉等の適正な処理を促進するため、地方公共団体が負担する解体・処理費用や、民間事業者の処理に対する費用の助成金について交付金を充当する。



### 58. 産業廃棄物中間処理施設及び最終処分場における特別監視体制整備事業

産業廃棄物中間処理施設及び最終処分場において、不適正な処理や埋立処分を防止するために、特別監視体制を構築する。都道府県等が臨時職員の採用や、航空写真等を利用した最終処分場等の区域、容量の確認を行い、産業廃棄物中間処理施設及び最終処分場の監視を徹底する。そのための人件費及び調査に係る費用について交付金を充当する。



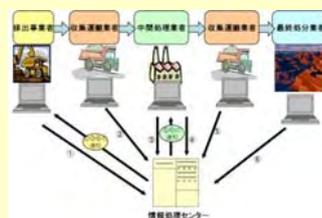
### 59. 産業廃棄物排出事業者の適正処理促進のための特別監視体制整備事業

産業廃棄物排出事業者による不適正な埋立処分の防止を図るために、特別監視体制を構築する。都道府県等が臨時職員を採用し、排出事業者への監視を徹底する(冷凍・冷蔵・空調機器のフロン類のチェックを含む)。そのための人件費及び調査に係る費用について交付金を充当する。



### 60. 公共事業に伴う廃棄物処理に関する電子マニフェスト費用の特別支援

電子マニフェストの普及促進を図るため、公共事業工事に伴って発生する産業廃棄物を、公共事業を請け負った事業者が処理する際に、必要となる電子マニフェストの加入及び使用に関する料金について地方公共団体が負担するものとし、その費用について交付金を充当する。



## 安全・安心の実現

### 61.警察施設整備事業

地域の安全・安心の拠点である警察本部、警察署、交番、駐在所を始めとする警察施設の新設や建て替え等の整備を実施する。



### 62.警察施設耐震化事業

地域の安全・安心の拠点である警察本部、警察署を始めとする警察施設の耐震診断、耐震改修等の整備を実施する。



### 63.警察施設改修事業

地域の安全・安心の拠点である警察本部、警察署、交番、駐在所を始めとする警察施設の老朽化、狭隘化に対処するため、必要な改修等の整備を実施する。



### 64.都道府県公安委員会が行う交通安全施設等整備事業

交通の安全と円滑を確保するため、都道府県公安委員会が、信号機、道路標識、道路標示等の交通安全施設等を整備する（地方単独事業分）。



## 安全・安心の実現

### 65.警察体制の整備事業

依然として厳しい治安情勢に的確に対処し、安全・安心を確保するため、警察体制の整備を推進する。



【交番相談員】



【捜査技能伝承官】

### 66.都道府県警察職員採用活動強化事業

安全・安心の実現を支える都道府県警察職員として優秀な人材を確保するため、テレビ広告の利用、採用パンフレットの作成等、採用活動を強化するための積極的な募集活動を展開する。



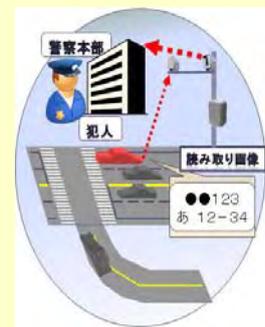
### 67.警察資機材等の整備事業

依然として厳しい治安情勢に的確に対処し、安全・安心を確保するため、警察活動に必要な装備資機材等を整備する。



### 68.車両捜査支援システム整備事業

増加する自動車利用犯罪を着実に検挙するため、都道府県警察が犯罪の発生状況等を勘案しながら、必要な箇所に、自動車のナンバーデータを読み取って手配車両のナンバーと照合する車両捜査支援システムを整備する。



## 安全・安心の実現

### 69.取調べ室の透視鏡設置等事業

適正な取調べを担保するための施設整備を図るため、全国の警察署の各取調べ室における透視鏡設置のほか、机の床面固定及び遮蔽板の設置を行う。



### 70.警察における検視体制強化事業

死体取扱数の増加に対応し、検視における犯罪死の見逃しを防ぐため、検視に用いられる資機材(検視用器具、薬物検査キット、超音波検査装置、警察本部と検視現場の情報伝達資機材等)の整備により、検視体制を強化する。



### 71.振り込め詐欺対策事業

振り込め詐欺をめぐる情勢が依然として厳しいことを踏まえ、振り込め詐欺対策の推進を図るため、捜査活動及び予防活動に必要な各種資機材の整備や被害防止キャンペーン等を実施する。



### 72.新型インフルエンザ対策用資機材整備事業

新型インフルエンザが国内流行した場合においても治安の確保に必要な各種警察活動を維持するため、新型インフルエンザ感染者に対応する可能性の高い、現場初動措置等に従事する警察官の感染防止に資する感染防護キットを整備する。



## 安全・安心の実現

### 73.交通安全施設等の保守管理事業

老朽化した信号機や標識の倒壊等を防止するため、交通安全施設の管理システムの導入や保守点検業務の民間委託等を行う。



### 74.国民の生活回りの安全・安心を確保するための拠点整備事業

国民の生活回りの安全・安心を確保するため、昼夜を分かたず常に警戒態勢を保ち、様々な警察事象に即応する活動を行う交番、駐在所を整備するほか、地域において自主防犯活動を行う防犯ボランティアの活動拠点、防犯パトロールに必要な備品の整備及び活動経費を支援する。



### 75.地域住民の防犯設備整備支援による安全・安心まちづくりを推進する事業

安全・安心なまちづくりを推進するため、自治体が交付金を充当して、地域住民等が行う防犯灯、防犯カメラ等の防犯設備の整備を支援する。



### 76.公共施設の整備等による安全・安心まちづくりの推進事業

安全・安心なまちづくりを推進するため、自治体が交付金を充当し、防犯設備士等の専門家を活用するなどして、見通しの確保や防犯灯、防犯カメラの設置等、防犯に配慮した道路、公園、駐車場・駐輪場等の公共施設の整備や、住宅等の防犯性能の向上等の支援を行う。



## 安全・安心の実現

### 77.サイバーパトロールボランティアに対する補助事業

インターネット上の違法情報、有害情報を監視するサイバーパトロールを一層推進するため、自治体が交付金を充当して、サイバーパトロールを行う民間ボランティア又は企業に、各々の地域に関するサイト等について「サイバーパトロールボランティア推進事業」を委託し、インターネット上の安全・安心を確保する。



自治体



民間ボランティア等によるサイバーパトロール

### 78.CP部品の普及による侵入犯罪対策

侵入犯罪を抑止し、国民生活の安全・安心を確保するためには、防犯性能の高い建物部品（CP部品）の普及が効果的であることから、自治体が交付金を充当して、住民等による建物部品のCP部品への取替え又は新たに建物を建築する際のCP部品の取付けに対する補助を行う。



### 79.鉄道沿線の活性化

(公共交通ネットワーク改善事業)

地方の鉄道の利用者減等が続く地域において、鉄道とバスの一体的な活性化・再生を図るため、地域公共交通総合連携計画に基づき、自治体が、鉄道・バス車両ラッピング、イベント列車運行、駅活性化、パークアンドライド、総合交通マップの作成等の事業を実施・支援する場合に交付金を充当。



### 80.バス交通の活性化

(公共交通ネットワーク改善事業)

少子高齢化や環境問題への対応、また、中心市街地の活性化等まちづくりと一体となった交通体系をめざし、地域公共交通総合連携計画に基づき、自治体が、幹線バスの定時性・速達性・輸送力の向上、幹線バスと支線バスの乗り継ぎ円滑化、交通空白地域でのコミュニティバスの運行等を実施・支援する場合に交付金を充当。



## 安全・安心の実現

### 81.食品表示制度普及啓発事業

産地偽装など食品の不適正表示事案が多発し、企業倒産や業界全体への消費者の信頼感の低下につながっている。このため、食品業界の大宗を占める中小零細事業者も含めて、食品表示制度と適切な表示方法を普及することを目的として、都道府県が事業者向けに講座、研修等を実施する。

講座・研修等



### 82.積極的な食品の情報提供のための支援事業

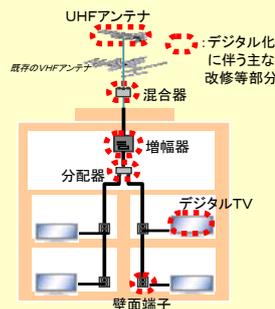
産地偽装など食品の不適正表示事案が多発し、食品事業者に対する消費者の信頼が低下している状況にある。このため、表示が義務付けられている項目以外についても、消費者が知りたい情報を事業者が積極的に提供するため、都道府県は事業者のパソコン等の機器整備支援や、研修等を実施する。



## その他

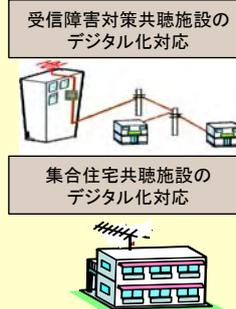
### 1. 公共施設のデジタル化事業

地上テレビジョン放送は、2011年7月24日までに地上アナログ放送が終了し、地上デジタル放送へ完全移行するため、地方公共団体が庁舎等施設などのデジタル化改修（デジタルテレビ購入、アンテナ等工事）を行う場合に交付金を充当。



### 2. 辺地共聴施設、都市受信障害施設、集合住宅等におけるデジタル化事業

2011年にアナログ放送が終了するため、住民が円滑にデジタル放送を視聴できるよう、国の補助対象以外の辺地共聴施設、都市受信障害施設、集合住宅等のデジタル化改修等を行う施設管理者への支援に交付金を充当。



### 3. 地上デジタル放送対応促進・相談事業

2011年にアナログ放送が終了するため、住民が円滑にデジタル放送を視聴できるよう、① 地方公共団体によるデジタル放送に関する相談窓口等の設置・運営、② 国の補助対象以外の各家庭のデジタルテレビ等の設置やアンテナ改修等への支援に交付金を充当。



### 4. ICTによる地域コミュニティ活性化事業

住民向けの行政情報の配信や、住民同士の情報交換、情報交流、コミュニティ活動等を支援するための地域ポータルサイトや地域SNS等を構築することにより、住民による地域活動の増加を実現。



## その他

### 5. ICTを活用した地域発コンテンツの配信（情報提供）支援事業

地域のコンテンツ産業や観光・地場産業等の振興を図るため、地域のコンテンツ製作者が、観光、文化、地場産業等の情報番組を制作し、放送その他のICTを活用して配信するサービスを支援する事業に交付金を活用。



### 6. 学校ICT環境整備事業

2011年のアナログ放送終了に対応するとともに、わかりやすい授業を実現するため、小中高等学校等の電子黒板機能付デジタルテレビ等の購入経費に交付金を充当する。（なお、電子黒板の小中1校1台、その他、各教室のデジタルテレビ、パソコン等は、別途、国庫補助（1/2）が講じられる。）



### 7. 学校ICT活用サポート事業

パソコンや電子黒板などICTを活用した授業などで教員をサポートするため、外部人材の活用により、小・中・高等学校等に「ICT支援員」を配置する。授業でのICTの効果的な活用、機器の準備等に係る教員の負担軽減を図る。



### 8. 新学習指導要領への対応（教材・図書緊急整備）

新しい学習指導要領では、教育基本法の趣旨を踏まえ、授業時数や指導内容を増加するとともに、言語活動を充実した。その確実・円滑な実施には、増えた指導内容に対応した教材や言語活動の基礎となる図書の整備が不可欠であり、学習指導要領の全面実施までに各学校の体制を整備するため、集中的に教材や図書を整備する。



# その他

## 9.文化財の防災・防犯対策事業

○自動火災報知設備など消防法で義務付けられた設備に加え、放水銃等の消火設備及び監視カメラ等の防犯設備に対する補助事業を平成21年度補正予算で計上。

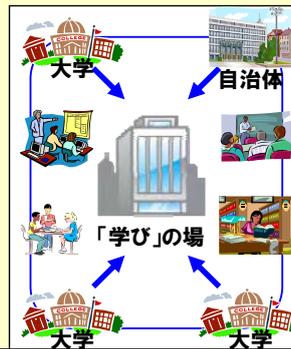


○文化財の所有者(寺社など)に対し、地方が独自に支援を行う部分について本交付金を活用。



## 10.大学等を中心とした地域コミュニティ創生事業

「学び」から地域を元気にするため、自治体と複数大学等が連携し、地域住民、学生、留学生などが集い、学び、交流する場を提供するため、建物の施設・改修工事や支援員の雇用等に交付金を充当。自治体が施設工事等の発注を行い、「学び」の施設を整備し、運営等に必要の雇用を実施。



## 11.地元大学発プロダクトイノベーション加速化事業

大学の研究成果の地元企業への技術移転、新規創業支援及び研究開発型企業の誘致を推進するため、自治体が地元大学構内に設置する産学官連携研究センターの建設費等に交付金を充当。



自治体の委託を受けて、大学がセンターに入居した企業の研究開発やマネジメント等を支援。

★全国から多様な企業の開発者が集まることにより、新たな産産(学)連合が可能

(例:盛岡市コラボMIU)

## 12.佐賀県玄海水産振興センター施設整備事業(加温棟改修工事)

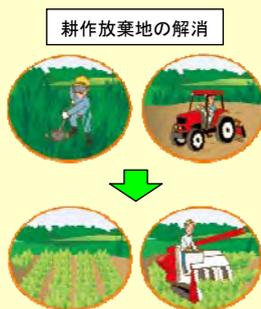
当該センター種苗開発室に設置している加温棟は、カサゴ、アカウニ等の放流用種苗の生産に用いられているが、築後32年を経過し、老朽化が著しく、耐震性にも問題を生じているため、その改修工事に交付金を充当。本事業により、種苗の飼育環境の改善が図られ、種苗の安定供給の確保が期待される。



# その他

## 13.耕作放棄地解消事業

農業生産の基盤である農地の確保及びその有効利用を図るため、都道府県及び市町村が、地方単独事業として、耕作放棄地の再生・利用に取り組む農業者等に対し、その必要な経費への補助を行う際に交付金を充当する。



## 14.環境・生態系保全活動支援事業

水産物の安定供給と公益的機能の維持を図るため、藻場・干潟の維持・管理等の沿岸域の環境・生態系を守るための取り組みに対して支援を行う。



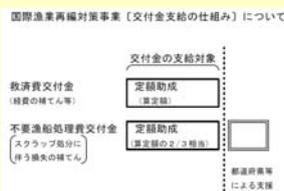
## 15.離島漁業再生支援対策

元より条件不利性が高く、今般の経済危機の影響も強く受けている離島において、各島の特色を活かした地域の創意工夫により、漁場の生産力の向上に関する取組などの漁業の再生に取り組む漁業集落に対し、国と地方公共団体が連携して交付金による支援を行い、地域の活性化を図る。



## 16.まぐろはえ縄漁業国際減船対策事業

国際減船に伴い、不要となる漁船をスクラップ処分等にしたことにより生ずる損失の補てんについて、算定額の3分の2相当額が国から助成される。これを受けて、減船が地域経済に与える影響を緩和し、その足腰を強化するために、算定額の3分の1相当額の交付を単独事業として実施する場合に臨時交付金を充当。



## その他

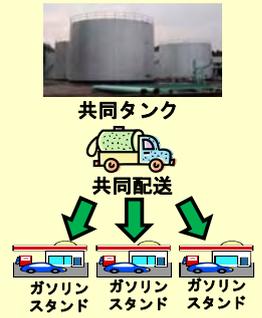
### 17.商店街の情報発信・PR事業

周辺住民に商店街をもっと身近に感じてもらうことを目的に、地元のケーブルテレビ放送局が商店街を舞台にしたローカルヒーロー番組を制作。2年間にわたって毎回15分のストーリーを放映。商店主が番組に出演、キャスティング等にも全面的に協力を行い、商店街の情報発信・PRを行った。



### 18.石油製品流通合理化支援事業

離島への石油製品の運送コスト低減のため、地域の関係者(自治体、石油販売業者、石油元売等)による合意を踏まえた、油槽所のタンクやタンクローリーの共同化等、石油製品の流通合理化の取組を支援する国の「石油製品流通合理化支援事業」の企業裏負担分を自治体が補助する場合、これに交付金を充当する。



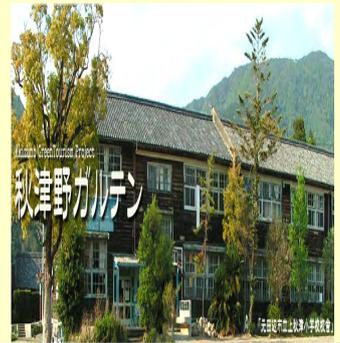
### 19.就職カウンセラーの配置事業

若者就職困難者を今後の成長分野(環境・エネルギー、医療・介護、農業、コンテンツ、観光等)の就労へ結びつけると共に雇用の定着を図るため、ジョブカフェ等の就職支援拠点に対して、カウンセラーの配置及びその運営体制の構築を支援する。



### 20.農業体験型宿泊施設等を活用した人材育成事業

研修と実践を通じて全国各地で農山村地域の課題解決に活躍できる人材を育成する費用に交付金を充当。地域の自治体、NPO等が村おこしに取り組む若者等の公募を行い、人材育成事業を実施する。



## その他

### 21.誘致自動車メーカー新車購買活性化事業

町内に事業所(テストコース)を開設している自動車メーカーと町民の経済交流を活性化するため、同メーカーが生産する新車を購入する町民や事業所に対し購入費の一部を助成する。自治体が企業誘致団体に助成し事業実施。



### 22.地域発新製品・新技術実用化評価事業

地域中小企業が開発した新製品の販路開拓を促進するため、自治体が、優れた製品を購入し、評価実証することで、製品の初期需要の創出を促進する。製品等の購入費及び評価実証に要する経費に交付金を充当する。



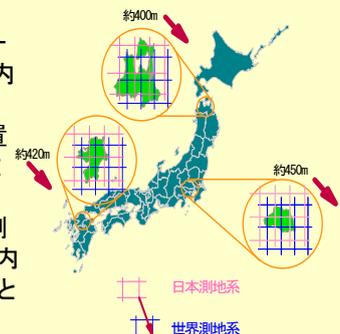
### 23.ものづくり中小企業製品開発等補助事業

世界的な需要の急減速がものづくり中小企業に深刻な影響を与えている。人材や技術の基盤の崩壊を回避するため、中小企業に対して試作品開発から川下事業者等とのマッチングなど販路開拓等の取組を支援する国の「ものづくり中小企業製品開発等補助事業」の企業裏負担分を自治体が補助する。これに交付金を充当する。



### 24.公共測量成果の世界測地系への座標変換

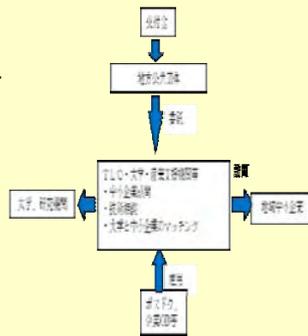
我が国全体の測量の統一化を図るため、自治体管内の公共測量成果で、世界測地系への対応が未措置なものについて、修正、改測及び改算を行う。自治体は測量成果の再測量及び再計算を行い、管内で実施される測量の基礎とする。



## その他

### 25.TLO等を活用した中小企業の産学連携促進事業

自治体がTLO等に委託し、TLO等が地域中小企業の課題を共同研究等により解決することにより、地域の活性化を図る。TLO等は、事業実施にあたるコーディネータ等として、企業退職者やポスドク等を雇用し、事業の実施にあたる。



### 26.中小企業知財戦略コンサルティング事業

技術力があっても、知財に関する経験や体制が十分ではない中小企業を支援するため、弁理士・弁護士・技術士・中小企業診断士・公認会計士等の専門家が、中小企業の知財戦略を協働で支援する。自治体が中小企業支援機関や知財専門コンサル業者に委託し、その委託費について交付金を充当する。



### 27.地域中小企業IT化促進連携モデル事業

地域中小企業（地域ユーザー）のIT利活用の促進並びに地域中小IT企業（地域ベンダ）のIT供給力の強化を図るため、地域ユーザー、地域ベンダ、ITコーディネータ等専門家が連携し、他のモデルとなり得る情報システム等の開発・普及を行う。そのための開発費、ITコーディネータ活動費等の費用を自治体が負担。



### 28.日系外国人日本語教育支援事業

日系外国人の雇用間口の拡大、地域での共生社会の推進を図るため、離職した日系外国人やその家族等に、座学による日本語教育や工場などでの現場研修等を支援する事業者に対し、自治体が必要経費を補助。その補助事業に交付金を充当する。



## その他

### 29.地域産学連携ものづくり教育等支援事業

地域における初中等教育機関と産業界をつなげ、魅力的・実践的な授業を通じ、職業を考える機会を与える教育や、ものづくり教育を行う。講師には、製造業に従事する工員等を自治体にて採用し、その経費に交付金を充当する。



### 30.地域企業立地促進等共用施設整備事業

企業立地促進法の規定に基づき自治体等が作成し国の同意を受けた「基本計画」の対象地域内において、当該計画に位置づけられた企業立地の円滑化に資する貸工場、貸事業場、人材育成施設等の共用施設等を整備する事業に対し、国とともに補助する。この支援における自治体負担の費用に充当する。



### 31.Jリーグ等地域観戦型スポーツビジネスを活用した地域振興事業

Jリーグ、bjリーグ等の観戦型スポーツビジネスを活用した地域振興のための事業に必要な交付金を確保する。

具体的には、健康・介護予防事業、食育普及啓発、地元特産品の開発、中心市街地活性化、親に対する子育て助言、地域清掃活動等を実施する



### 32.商店街空き店舗活用アンテナショップ事業

空洞化が進む商店街の活性化や雇用促進、地元産品の情報発信等を目的に商店街振興組合等が商店街内の空き店舗を活用してアンテナショップ事業を実施する。この空き店舗を借りるための家賃等に対し交付金を充当する。



## その他

### 33.商店街における生活充実型サービス事業

商店街を中心とした地域の活性化、元気なまちづくりを図るため、空き店舗に育児支援・健康支援などの生活充実型サービスを展開する施設を整備し、商店街来街者や地域住民の利便性向上を図る。サービス施設の設置・運営経費に交付金を充当。

【子育て支援】



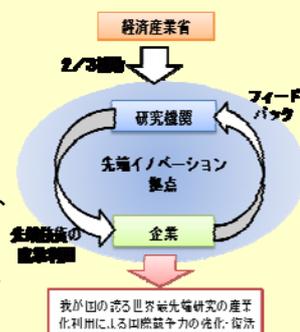
### 34.次世代産業創出人材育成・雇用拠点プロジェクト

成長戦略に掲げる、低炭素・環境分野、健康長寿分野等の次世代産業の創出、集積に取り組んでいる地域における、公的研究機関(公設試等)、大学、企業、自治体等が一体となった、次世代産業の担い手となる研究・開発人材、研究支援人材の育成・雇用にに向けた取組を支援。



### 35.先端イノベーション拠点整備(特定研究開発型)

出口志向の先端的な研究開発に取り組む大学、公的研究機関(独法研究所、公設試等)、及びそれを活用しイノベーションを実現する企業が集積しつつある地域において、大学・研究機関と企業とが、共同体制を構築しながら、研究から応用開発、製品試験等による産業化まで共同で取り組む、「先端イノベーション拠点」(研究開発施設)を整備。



### 36.地域における観光人材育成事業

「観光地域プロデューサー」の活用、観光地域づくり人材を育成する取組み(「観光まちづくり塾」の開催など)、ボランティアガイド(児童・生徒によるボランティアガイドを含む)の育成、「通訳ガイドスキルアップ・プログラム」に基づく研修の実施、観光副読本等の作成等の事業に交付金を充当。



観光地域プロデューサーの活用

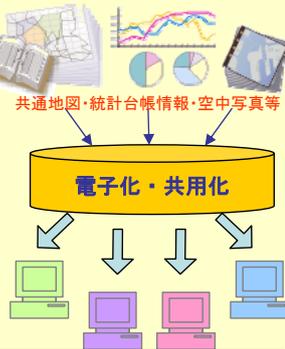


観光地域づくり人材を育成する取組

## その他

### 37.共通地図等の電子化・共用化事業

地方公共団体が、都市計画図等の共通地図等の電子化作業やその電子地図情報等を共用できる環境整備を行う。この事業により、行政の効率化・高度化を推進するとともに雇用創出や電子地図を使用した事業の活性化等、地理空間情報高度活用社会の実現が期待できる。地方公共団体が電子化等業務を発注する経費に交付金を充当する。



### 38.違反屋外広告物簡易除却支援

違法な屋外広告物については、景観の阻害要因として全国で課題とされているが、地方公共団体の職員のみで除却を行うことは限界があることから、地方公共団体がNPO法人等の民間事業者等に対して簡易除却事務を委託する場合の委託費について交付金を充当。



### 39.緑地再生・管理事業

緑地内の枝打ちや下草刈り、民地・公有地の境界部の草刈り等を行い、良好な自然的環境を創出するなどにより、生物多様性保全にも資する緑地環境を整備する。

地方公共団体が土地所有者との協定の基づく管理行為に要した費用や、NPO法人が管理行為を行う際に要した費用を交付金で充当。



### 40.滞在魅力向上のための観光関連施設等整備事業

観光地における国内外の観光客の滞在魅力の向上を図るため、地方公共団体が行う観光案内所等の観光関連施設の設置・改修、外国語表示にも対応した観光案内版の設置、観光地のトイレ整備、遊歩道の整備等の事業に交付金を充当。



観光案内所の設置・改修



観光案内版の設置

## その他

### 41. 宿泊施設における集客力向上のための施設整備事業

パブリックスペースを地域文化の展示、体験・交流の場として活用（開放）するための改修や外観の統一感を創出するための外壁等の改修、外国人旅行者に対応するための施設整備（多言語による案内標識等）に対して交付金を充当。



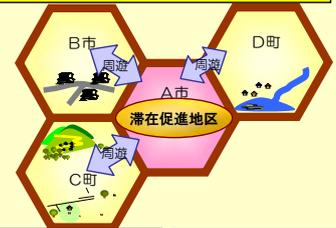
体験・交流の場の整備



外観の統一

### 42. 観光圏整備事業

国内外の観光客による2泊3日以上滞る滞在型観光を促進する広域的な観光エリアである観光圏を整備するため、観光圏整備実施計画に基づき地方公共団体が独自に実施する事業に交付金を充当。



農業・漁業体験交流メニューの充実

・体験交流施設の整備  
・農業体験プログラムの開発



そぞろ歩きできる環境づくり

・快適なまち歩きのためのルート整備（ハード面での連携）と案内充実



### 43. 空き店舗を活用したチャレンジショップ支援事業

中心商店街の魅力を増やそう空き店舗への対策として、空き店舗や屋台を活用して創業し、販売活動を行う事業に対して補助を実施する。



輸入雑貨、バッグ・アクセサリー販売（北九州市）



和装小物などの販売（大津市）

### 44. プレミアム付商品券の発行事業

中心商店街での賑わい向上や販売促進のため、中心商店街でのプレミアム付商品券の発行に対する補助を実施する。



## その他

### 45. 地域産学官連携拠点運営事業

都道府県と大学・産業界が共同で科学技術分野の研究開発を進め、その成果を地域経済の活性化につなげるための地域産学官共同研究拠点の整備事業（ハード整備）を実施することとしている。この拠点の運営管理費用として、都道府県が交付金を活用する。

